

## 第2章 高齢者を取り巻く現状

### 1. 人口構成の推移

#### (1) 市全体の人口構成の現状

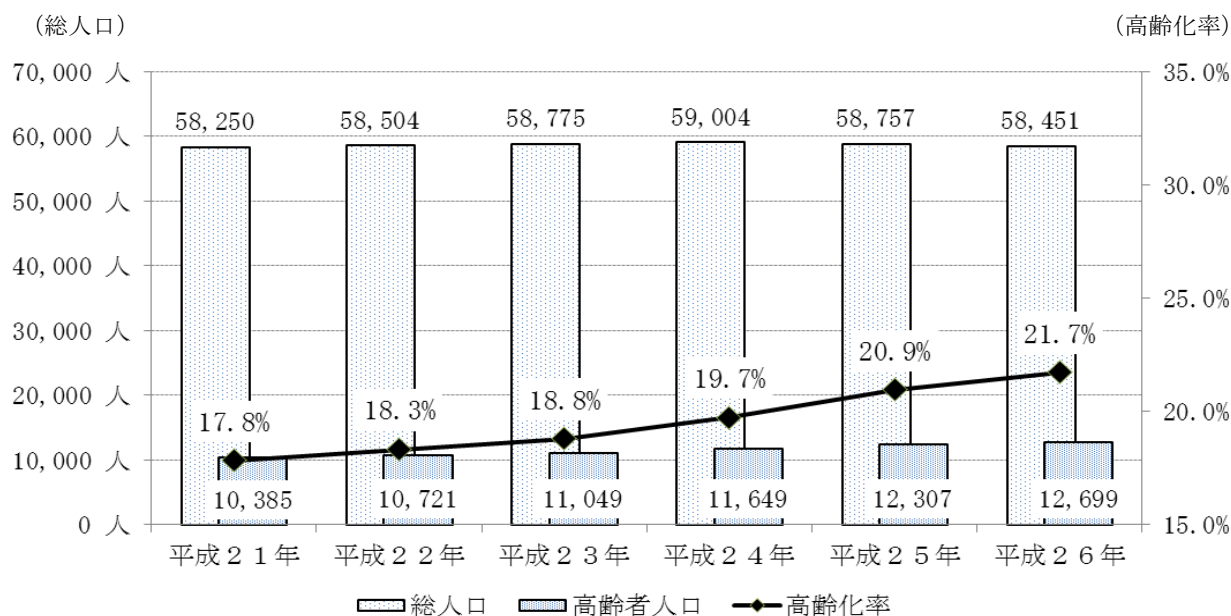
平成26年3月末現在の本市の総人口は58,451人、高齢者人口(65歳以上人口)は12,699人となっており、総人口は平成25年からやや減少しており、高齢者は増加しています。

また、高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は21.7%であり、福岡県及び全国平均より低い値で推移していますが、平成25年には20%を超えています。

【図表1：人口・高齢者人口の推移】

住民基本台帳より 各年9月末日現在 平成26年は3月末日現在 (単位：人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口	58,250	58,504	58,775	59,004	58,757	58,451
年少人口(15歳未満)	8,520	8,500	8,538	8,546	8,562	8,495
生産年齢人口	39,345	39,283	39,188	38,809	37,888	37,257
15歳 - 39歳	19,013	18,876	18,668	18,429	17,786	17,427
40歳 - 64歳	20,332	20,407	20,520	20,380	20,102	19,830
高齢者人口	10,385	10,721	11,049	11,649	12,307	12,699
65歳 - 74歳	5,881	6,030	6,162	6,548	7,040	7,288
75歳以上	4,504	4,691	4,887	5,101	5,267	5,411
高齢化率(高齢者人口/総人口)						
古賀市	17.8%	18.3%	18.8%	19.7%	20.9%	21.7%
65歳 - 74歳	10.1%	10.3%	10.5%	11.1%	12.0%	12.5%
75歳以上	7.7%	8.0%	8.3%	8.6%	9.0%	9.3%
福岡県	21.6%	21.8%	22.0%	22.8%	23.7%	
全国	22.7%	23.1%	23.4%	23.8%	25.1%	

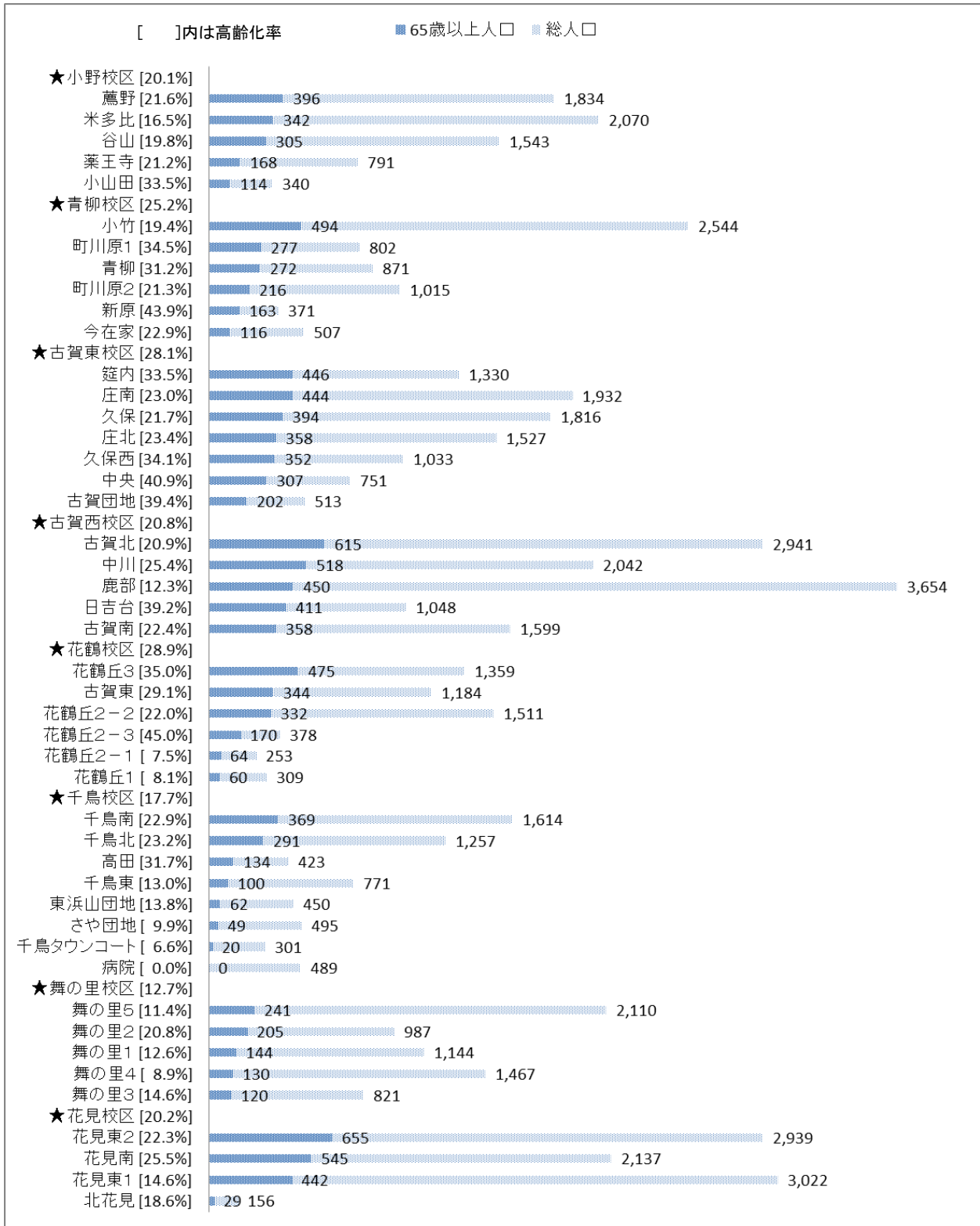


## (2) 行政区ごとの高齢者数・高齢化率

小学校区ごとに、高齢者人口が多い行政区の順に示しています。高齢者数が最も多いのは花見東2区(655人)で、次いで、古賀北区、花見南区、中川区などとなっています。高齢化率が最も高いのは、花鶴丘2丁目3区で全住民の45%が高齢者となっています。

【図表2：行政区ごとの人口・高齢者数・高齢化率】

住民基本台帳より(施設入居者を含む) 平成26年3月末現在(単位:人)



### (3) 市全体の高齢者のいる世帯の状況

平成26年3月末現在、65歳以上の高齢者のいる世帯は8,975世帯となっており、平成21年と比較すると1,560世帯増加しています。

高齢者のいる世帯構成の推移をみると、高齢者人口の増加に伴って平成26年の「高齢者のみの世帯」は5,781世帯（24.3%）で、平成21年と比較すると1,348世帯増加（4.7%上昇）しています。

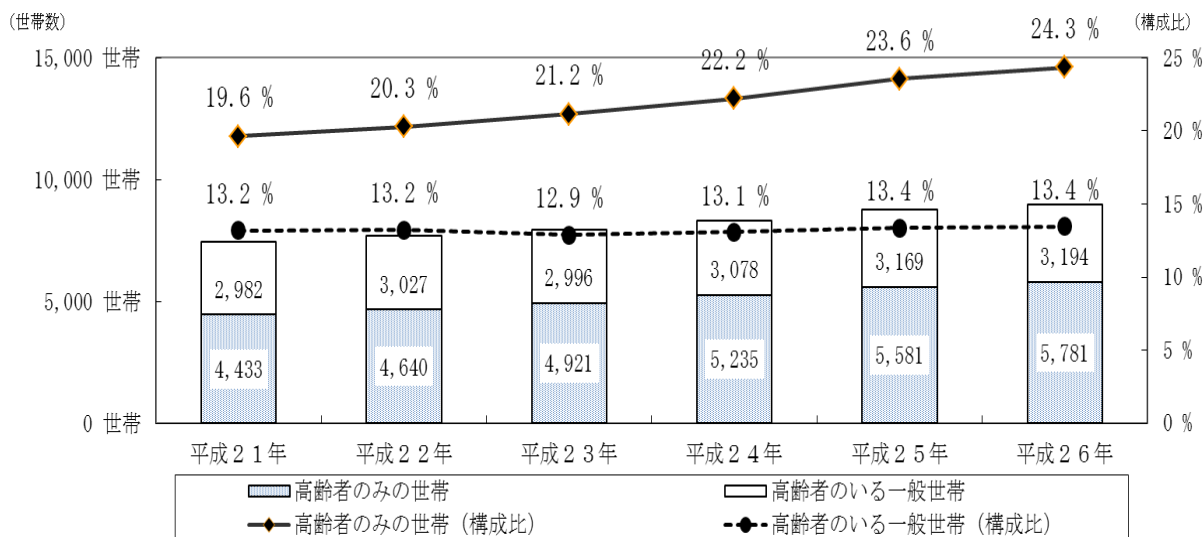
中でも、「ひとり暮らし高齢者世帯」や「高齢夫婦世帯」の割合が高くなってきており、高齢者のみで構成される世帯が増加傾向にあります。

【図表3：高齢者のいる世帯数の推移】

住民基本台帳より 各年9月末日現在 ※平成26年は3月末日現在 （単位：世帯）

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
世帯数	全世帯数	22,584	22,867	23,255	23,543	23,693	23,748
	高齢者のいる世帯（合計）	7,415	7,667	7,917	8,313	8,750	8,975
	高齢者のみの世帯	4,433	4,640	4,921	5,235	5,581	5,781
	ひとり暮らし高齢者世帯	2,075	2,180	2,338	2,489	2,699	2,799
	高齢夫婦世帯	2,249	2,357	2,489	2,635	2,769	2,863
	その他高齢者同居世帯	109	103	94	111	113	119
	高齢者のいる一般世帯	2,982	3,027	2,996	3,078	3,169	3,194
構成比 (全世帯数比)	高齢者のいる世帯（合計）	32.8%	33.5%	34.0%	35.3%	36.9%	37.8%
	高齢者のみの世帯	19.6%	20.3%	21.2%	22.2%	23.6%	24.3%
	ひとり暮らし高齢者世帯	9.2%	9.5%	10.1%	10.6%	11.4%	11.8%
	高齢夫婦世帯	10.0%	10.3%	10.7%	11.2%	11.7%	12.1%
	その他高齢者同居世帯	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
	高齢者のいる一般世帯	13.2%	13.2%	12.9%	13.1%	13.4%	13.4%

※「高齢夫婦世帯」は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の一般世帯（他の世帯員がいないもの）

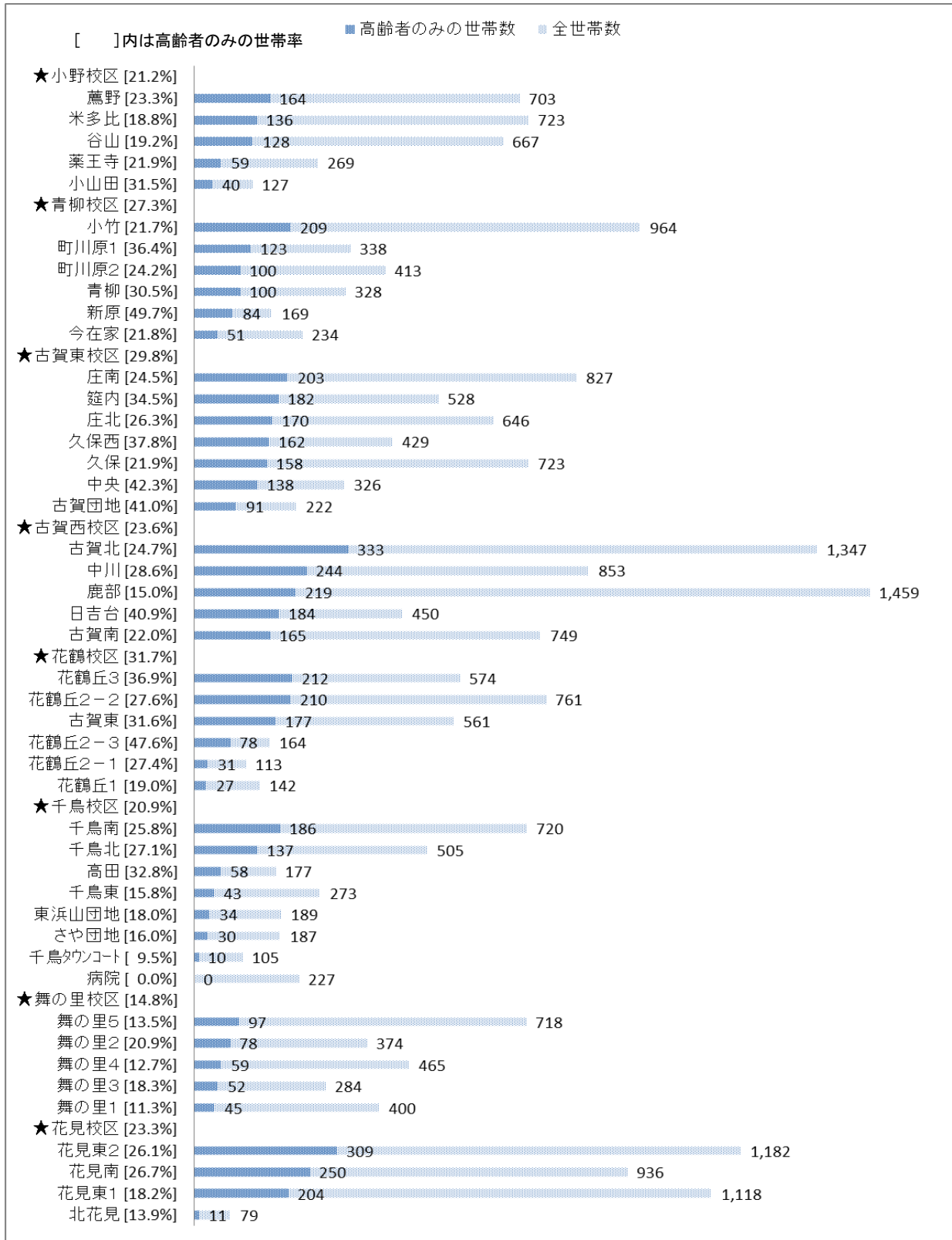


#### (4) 行政区ごとの高齢者のみの世帯の状況

行政区別に高齢者のみの世帯数（ひとり暮らし、高齢夫婦世帯等）をみると、高齢者のみの世帯数が最も多いのは古賀北区（333世帯）で、次いで花見東2区、花見南区、中川区などとなっています。高齢者のみの世帯率が最も高いのは新原区で全世帯の49.7%が高齢者のみの世帯となっています。

【図表4：行政区ごとの全世帯数・高齢者のみの世帯数・高齢者のみの世帯率】

住民基本台帳より（施設入居者を含む） 平成26年3月末現在（単位：世帯）



## 2. 要介護（支援）認定者の状況

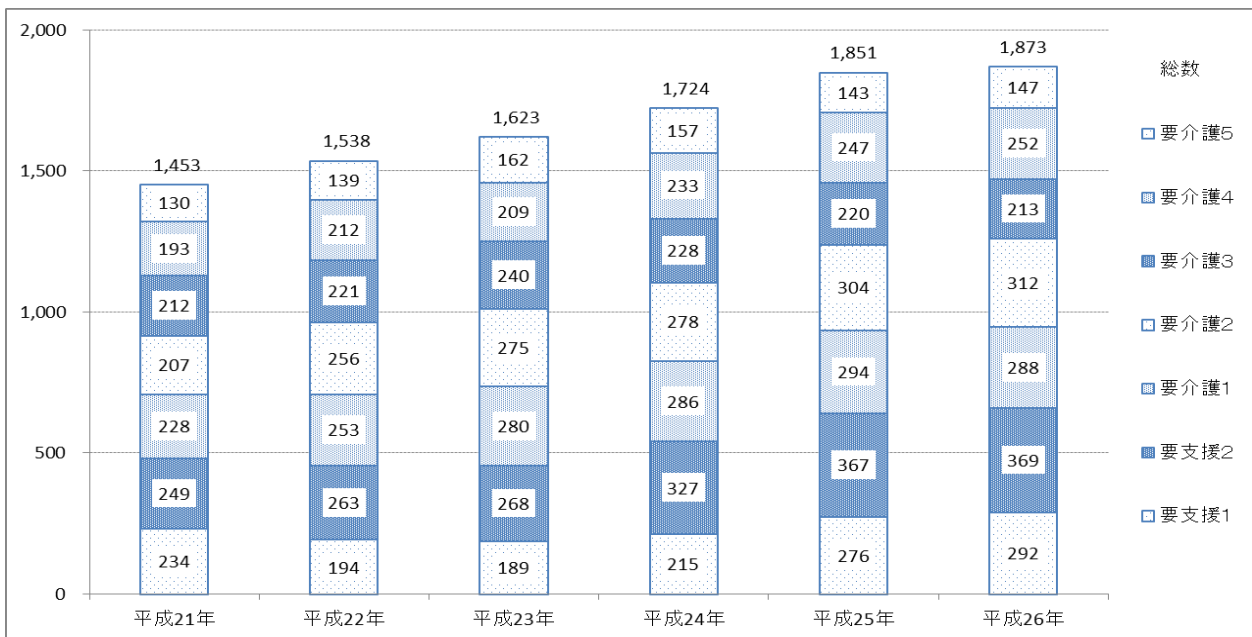
### (1) 市全体の要介護（支援）認定者数・認定率

要介護（支援）認定者は、高齢者人口の増加とともに、年々増加しています。

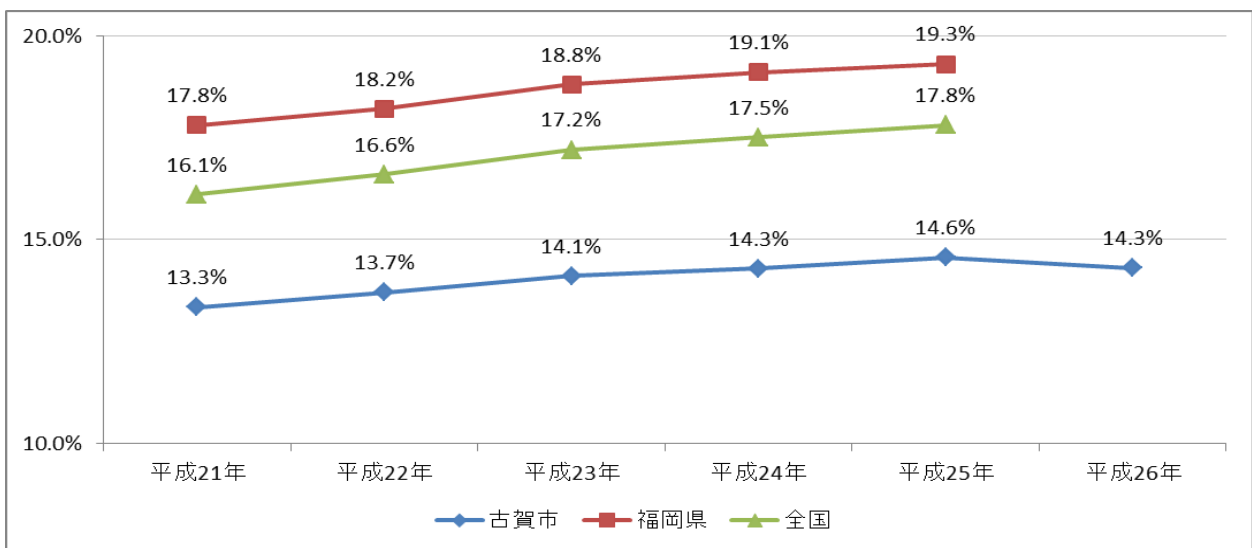
平成26年3月末現在、古賀市の要介護（支援）認定者数は1,873人、要介護（支援）認定率（高齢者人口に占める認定者の割合）は14.3%で、福岡県や全国の平均と比べて低い値で推移しています。

要介護度別にみると、平成24年から要支援者の増加傾向が続き、平成26年では、認定者全体の35.3%を占めています。

【図表5：要介護（支援）認定者数の推移】 各年9月末日現在 ※平成26年は3月末日現在（単位：人）



【図表6：要介護（支援）認定率の比較】 各年9月末日現在（26年は3月末）



※要介護（支援）認定率＝要介護（支援）認定者数（第1号被保険者のみ）÷第1号被保険者数

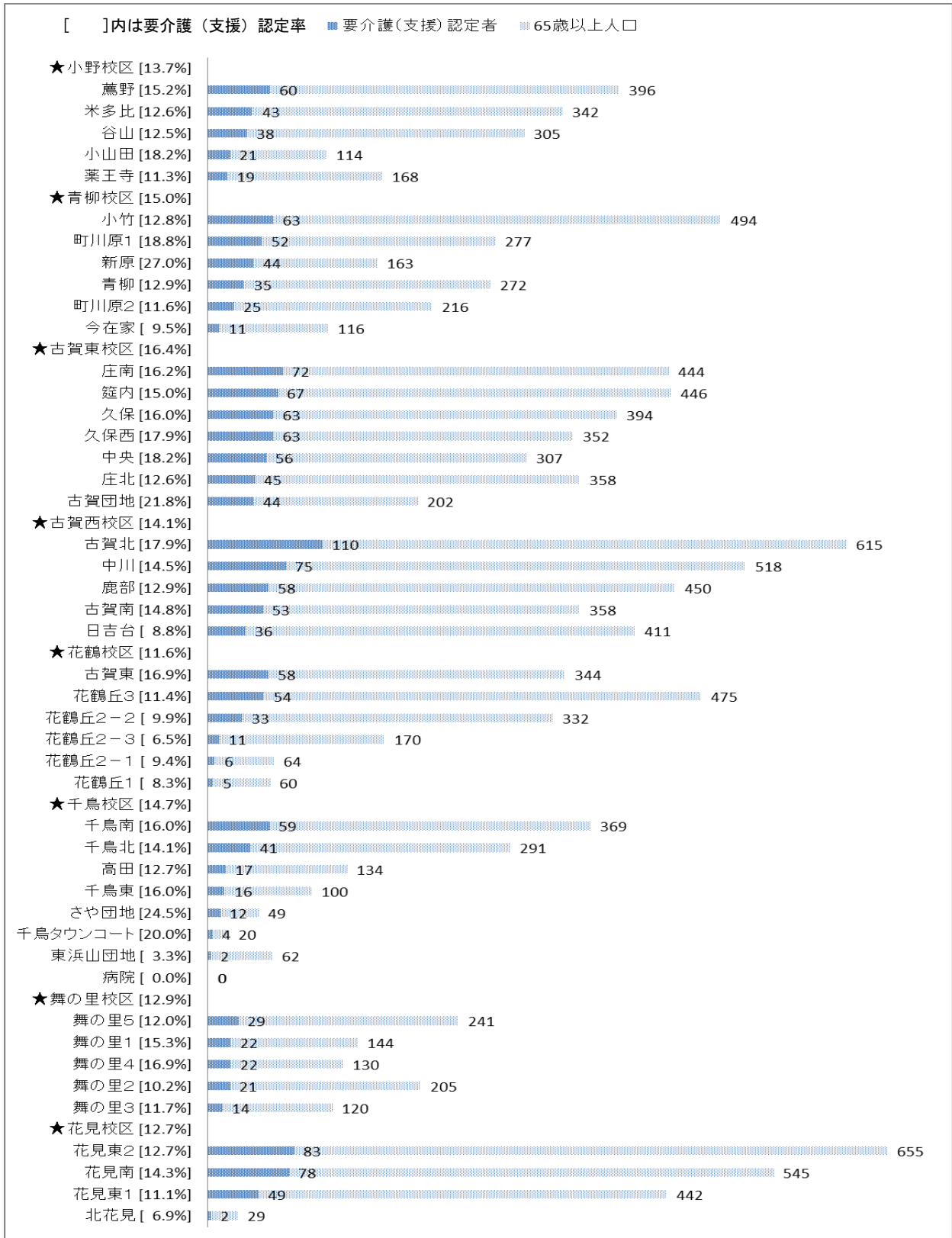
※平成26年の「福岡県」、「全国」の要介護（支援）認定率は、暫定値

(2) 行政区ごとの要介護（支援）認定者数・認定率（65歳以上の第1号被保険者）

行政区ごとに要介護（支援）認定者数をみると、認定者数が最も多いのは古賀北区（110人）で、次いで花見東2区、花見南区、中川区などとなっています。認定率が最も高いのは新原区で全住民の27%が要介護（支援）認定者となっています。

【図表7：行政区ごとの65歳以上人口・要介護認定者数・認定率】

平成26年3月末現在（施設入居者を含む）（単位：人）

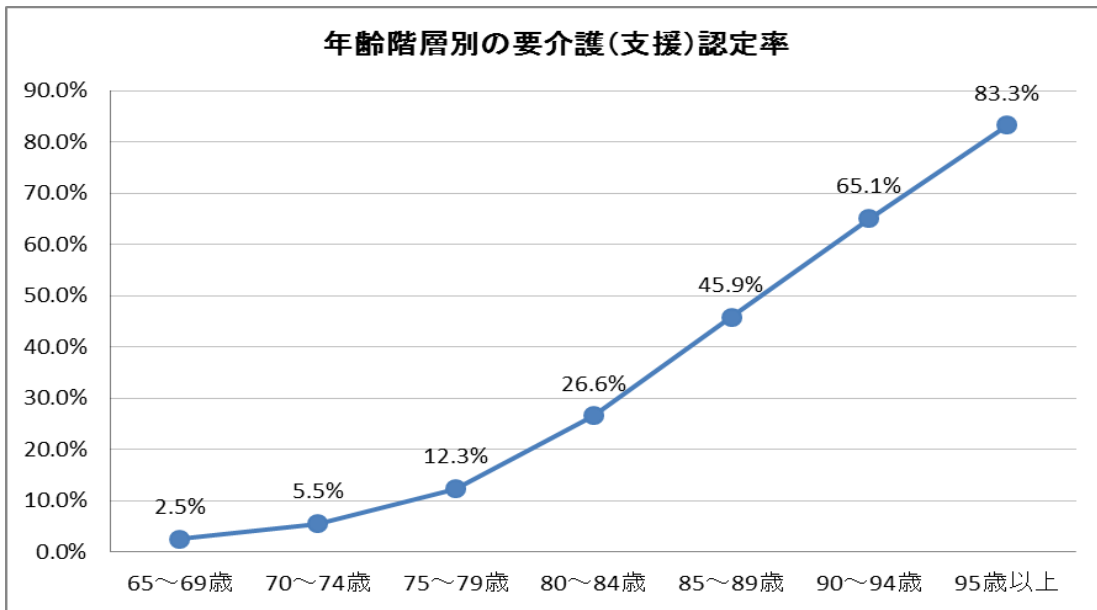


### (3) 年齢階層別の要介護（支援）認定率

年齢階層別の要介護認定率とは、65～69歳の市民全体の中に、同じ年齢層の要介護認定を受けている方がどのくらいいるのかを表したものです。年齢が上がるとともに要介護認定率は上昇していきます。

【図表8：年齢階層別の要介護（支援）認定率】

古賀市は平成26年3月末現在

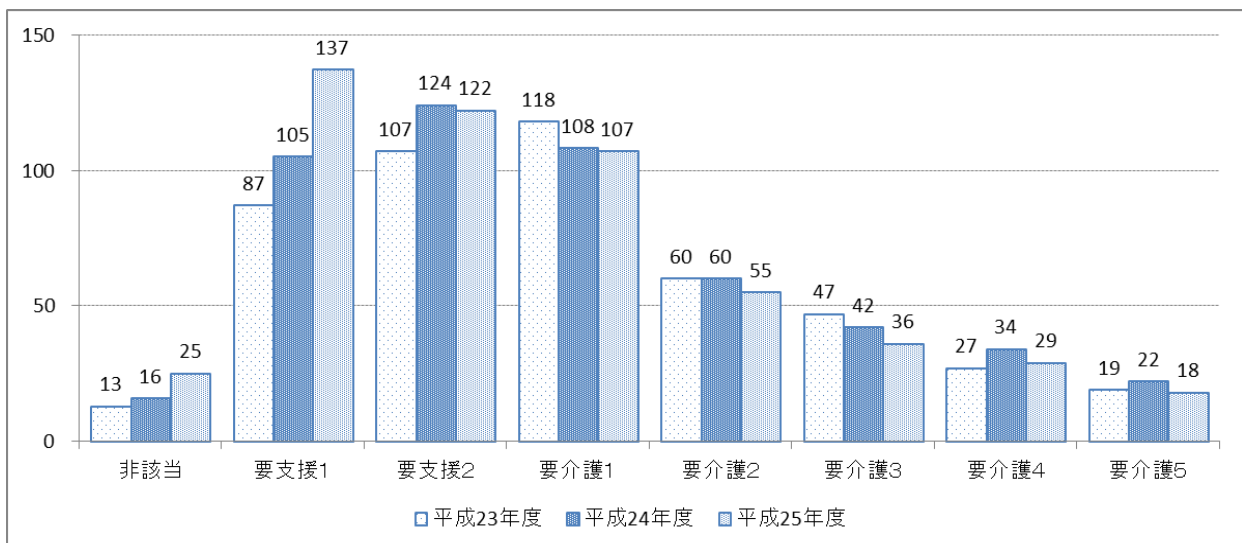


### (4) 要介護（支援）認定の新規申請者の状況

平成25年度の新規申請者の認定状況は、全体の約半数は要支援者となっています。ここ数年では、軽度の状態から申請する傾向となっています。

【図表9：平成23～25年度の新規申請件数】

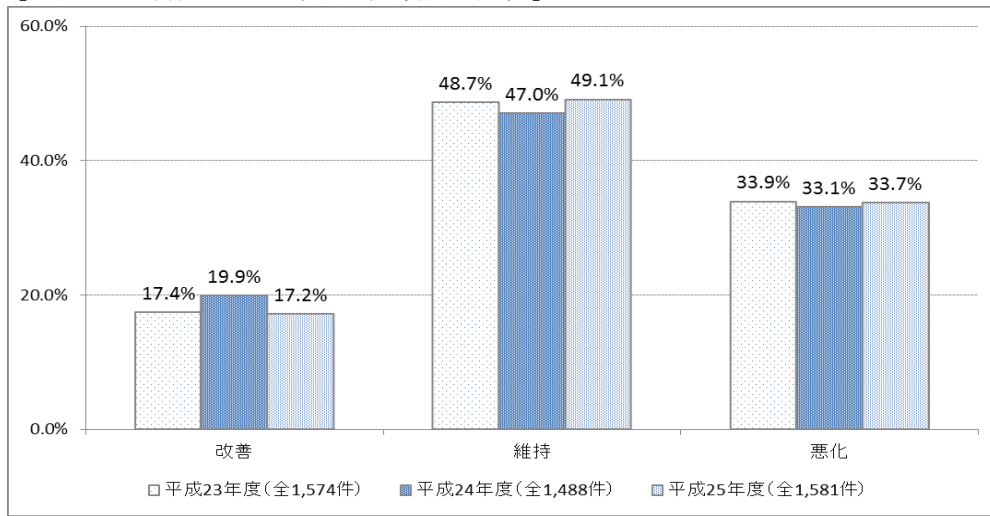
(単位：件)



(5) 要介護（支援）認定の更新申請（変更・介護申請を含む）後の介護度の変化

要介護（支援）認定の有効期間は主に6ヶ月、1年、2年となっています。有効期間の満了前に認定の更新を申請できます。また、認定の有効期間内に心身の状態が悪化、重度化するなどにより、介護の必要度が現在の区分に該当しなくなったときは、区分の変更を申請することができます。その際に、認定の段階が下がった場合を「改善」、同じ場合を「維持」、段階が上がった場合を「悪化」と捉えました。ここ3年間では、「改善」及び「維持」の合計は67%ほどで推移しています。

【図表 10：平成 23～25 年度の介護度の変化】



【図表 11：平成 25 年度の介護度の変化（介護度別）】

更新申請前の介護度を縦軸、更新申請後の介護度を横軸としています。上段は件数、下段は割合を示しています。介護度が変わらない維持（白色の部分）を境に、左側が改善、右側が悪化となります。

更新後 更新前	非該当	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
要支援 1	18 7.4%	117 48.1%	51 21.0%	32 13.2%	15 6.2%	4 1.6%	5 2.1%	1 0.4%	243
	7.4%	48.1%	44.4%						
要支援 2	6 1.8%	55 16.2%	190 56.0%	36 10.6%	26 7.7%	12 3.5%	10 2.9%	4 1.2%	339
	18.0%		56.0%	26.0%					
要介護 1	1 0.3%	17 5.5%	34 11.1%	124 40.4%	98 31.9%	18 5.9%	12 3.9%	3 1.0%	307
	16.9%			40.4%	42.7%				
要介護 2	0	3 1.0%	12 4.2%	38 13.1%	133 46.0%	69 23.9%	25 8.7%	9 3.1%	289
	18.3%				46.0%	35.6%			
要介護 3	0	0	2 1.1%	11 5.9%	21 11.2%	88 47.1%	50 26.7%	15 8.0%	187
	18.2%					47.1%	34.8%		
要介護 4	0	0	3 2.0%	5 3.3%	11 7.3%	19 12.7%	74 49.3%	38 25.3%	150
	25.3%						49.3%	25.3%	
要介護 5	0	0	0	0	1 1.5%	2 3.0%	13 19.7%	50 75.8%	66
	24.2%								75.8%
合計	25	192	292	246	305	212	189	120	1,581

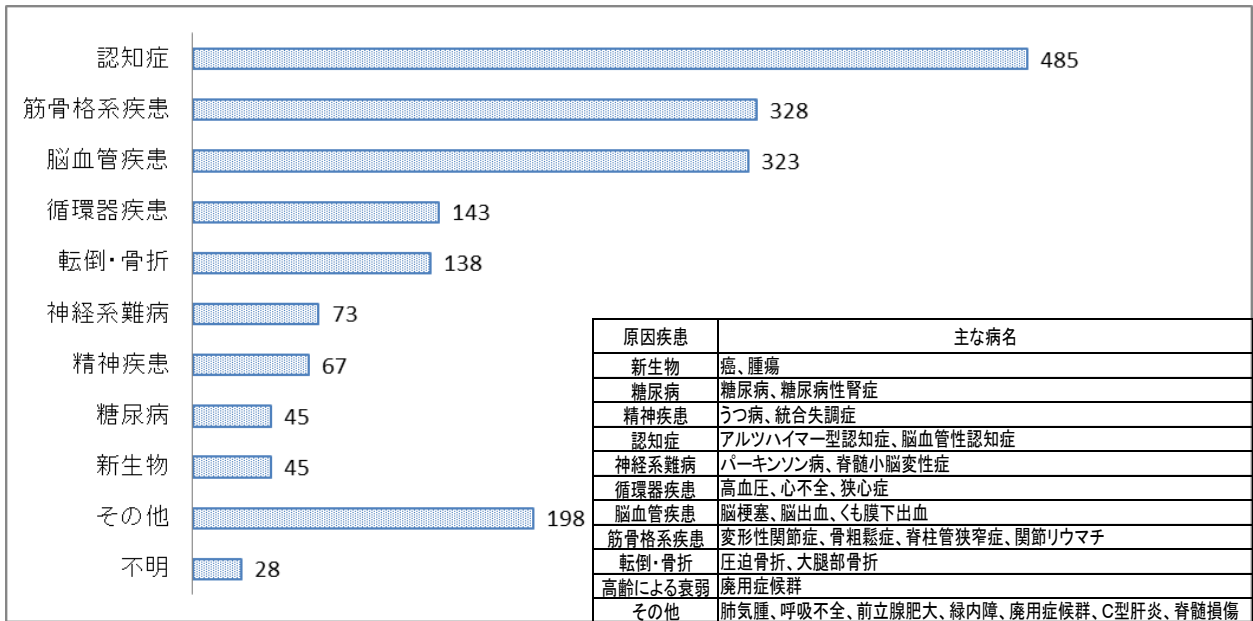


### (6) 要介護（支援）認定の原因疾病

要介護（支援）に至った原因疾病をみると、一番多いのは認知症であり、全体の25.9%を占めています。次いで、筋骨格系疾患（17.5%）、脳血管疾患（17.2%）、循環器疾患、転倒・骨折となっています。要介護（支援）に至った原因疾病を介護度別にみると、筋骨格系疾患は要支援1と2に多くなっています。

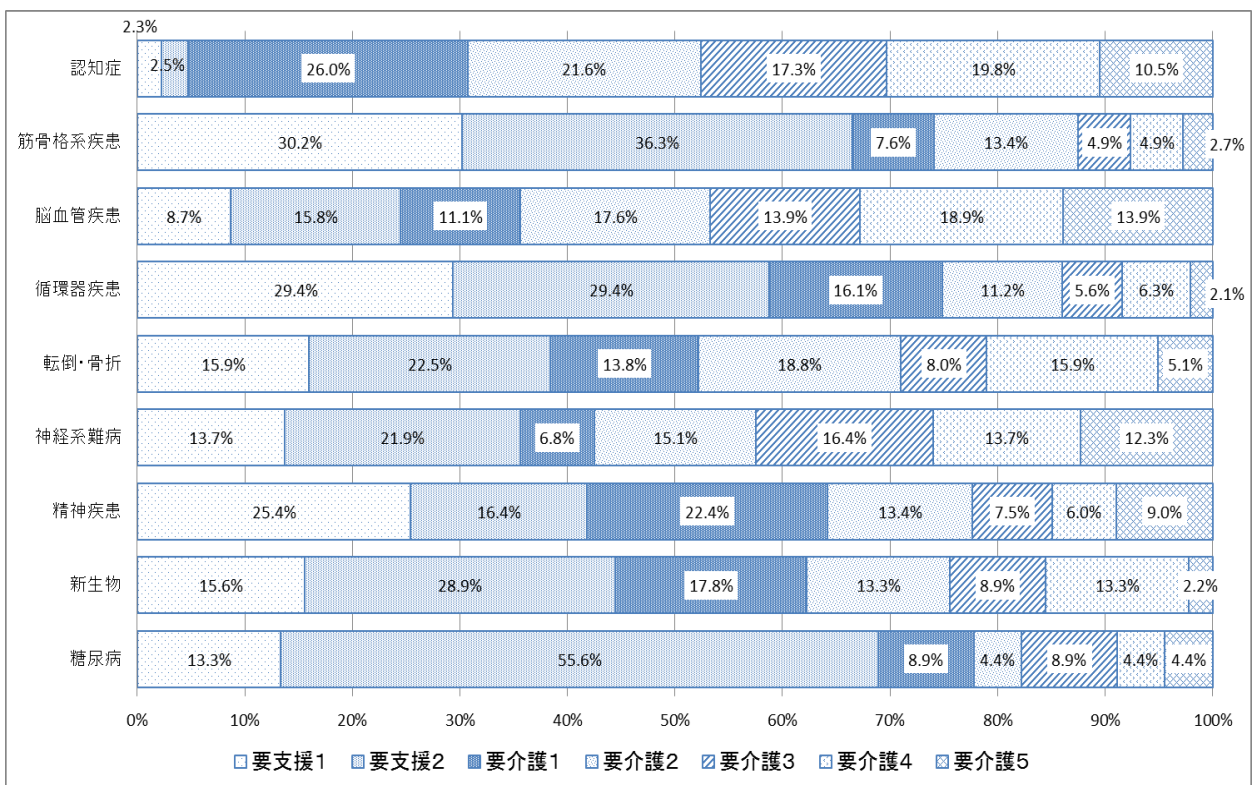
【図表 12：要介護（支援）認定者の原因疾病】

平成 26 年 3 月末日の認定者（単位：人）



【図表 13：要介護度別の原因疾病割合】

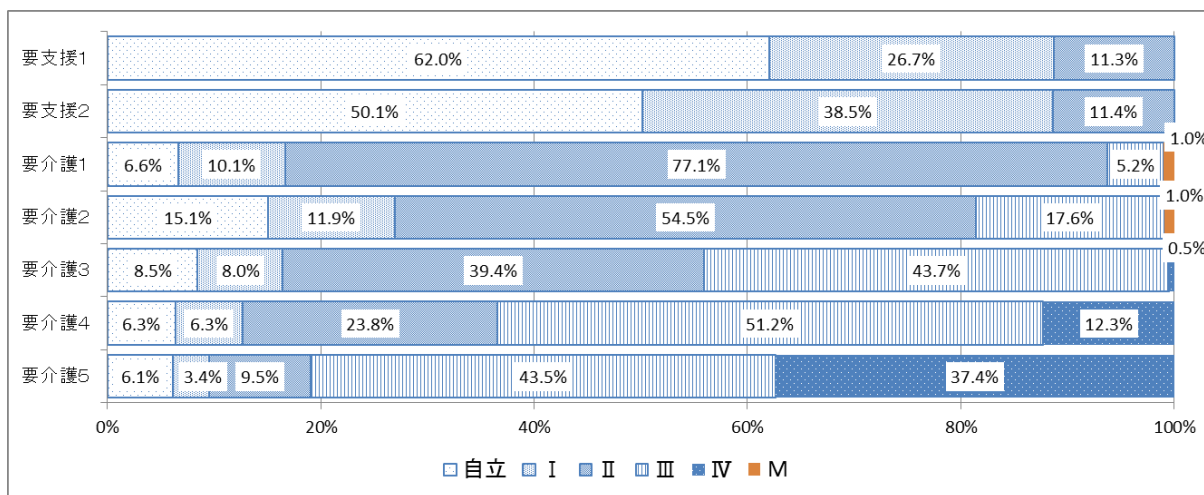
平成 26 年 3 月末日の認定者



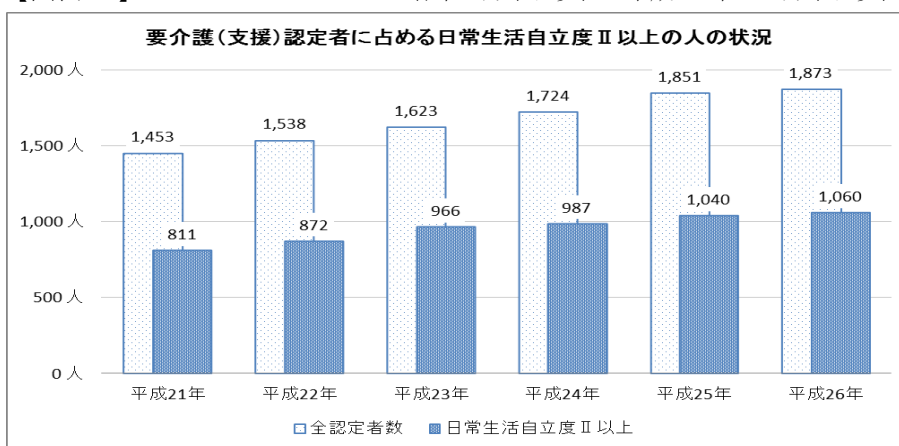
### (7) 認知症高齢者の日常生活自立度

平成26年3月末日現在の認定者の「認知症高齢者の日常生活自立度」をみると、「自立」が475人、「Ⅰ：何らかの認知症は有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している」が324人と、全体の42.7%は認知症の自立度という面からみると自立に近い状態となっています。また、「Ⅱ：日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる」が625人(33.4%)、「Ⅲ：日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さがときどきみられ、介護を必要とする」が356人(19.0%)となっています。要介護区別にみると、認知症が進むほど介護度が重くなる傾向がみられます。また、要介護(支援)認定者の増加とともに、日常生活自立度Ⅱ以上の人も増加しています。

【図表14：要介護区別認知症高齢者の日常生活自立度別割合 平成26年3月末日の認定者(単位：%)】



【図表15】 各年9月末日現在 平成26年は3月末日現在



#### ※認知症高齢者の日常生活自立度

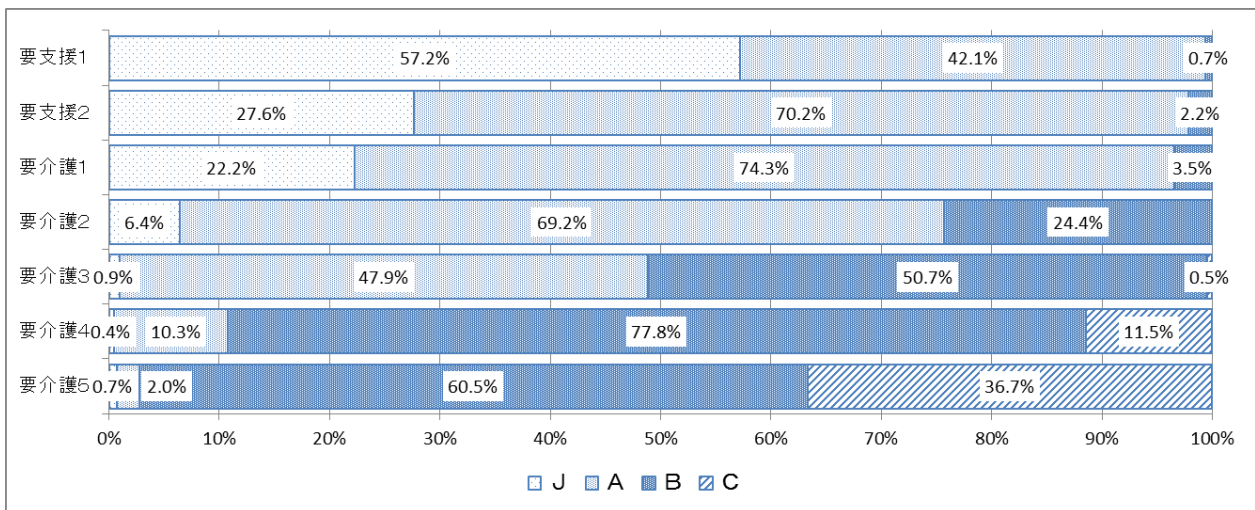
高齢者の認知症の程度とそれによる日常生活の自立度を客観的に把握するための指標で、Ⅲ、Ⅳ、Mでは日常生活に支障を生じ、介護が必要とされる。「Ⅳ：日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする」「M：著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする」

(8) 寝たきり度（障害高齢者の日常生活自立度）

平成26年3月末日現在の認定者の「寝たきり度」をみると、「J：何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する」の方が357人（全体の19.1%）、「A：屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出しない」の方が943人（50.3%）、  
 「B：屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ」の方が489人（26.1%）、「C：一日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替えにおいて介助を要する」の方が84人（4.5%）となっています。要介護区分別にみると、要介護度が重くなるほど寝たきり度も進んでいる方が多くなる傾向がみられます。

【図表16：要介護区分別寝たきり度別割合】

平成26年3月末日の認定者



※ 障害高齢者の日常生活自立度

高齢者の障害の程度とそれによる日常生活の自立度を客観的に把握するための指標で、BとCランクは日中でもベッド上の生活が中心の状態。

### 3. 介護保険サービスの状況

#### (1) 介護サービス利用者の状況

要介護認定者の増加とともに、介護サービス利用者も増加傾向にあります。サービス未利用者も増えてきています。平成26年3月のサービス利用者は1,548人、要介護認定者のうちのサービス利用率は82.6%となっています。今回のアンケート調査により、サービスを利用していない理由は、「できるだけ自分で身の回りのことをするようにしている」、「家族に介護をしてもらっている」、「医療機関への入院等により介護サービスを利用していない」ことが主なものとなっています。

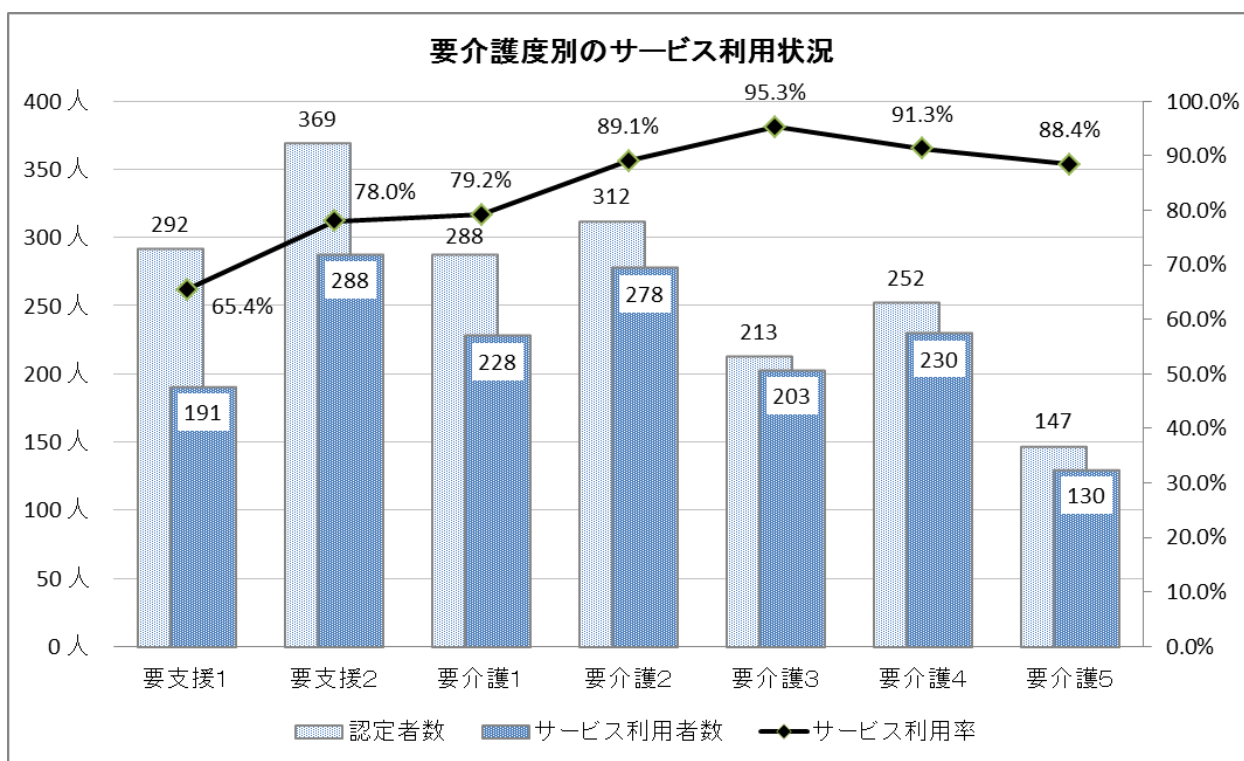
【図表17：介護サービス受給者数（利用者数）の推移】

各年9月末日現在の認定者の同月サービス利用分（平成26年は3月末日）（単位：人）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
要介護（支援）認定者数	1,453	1,538	1,623	1,724	1,851	1,873
介護サービス利用者数	1,224	1,286	1,390	1,548	1,513	1,548
居宅サービス利用者数	934	990	1,058	1,222	1,182	1,210
地域密着型サービス利用者数	71	79	108	113	113	109
施設サービス利用者数	219	217	224	213	218	229
介護サービス未利用者	229	252	233	176	338	325
介護サービス利用率	84.2%	83.6%	85.6%	89.8%	81.7%	82.6%

【図表18】

平成26年3月末日現在の認定者の同月サービス利用分



## (2) 介護サービスの利用状況

## ①利用件数

介護保険の利用件数の総数をみると、増加傾向が続いています。古賀市でも高齢化が進み、認定者が増加していることを反映したものと考えられます。各サービスの利用件数の推移をみると、居宅サービスの利用件数は年々増加しています。

【図表 19：介護サービス利用状況】

(単位：件)

サービス区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)
居宅（介護予防）サービス	30,033	32,793	35,212	38,048	41,102	0
訪問介護	3,373	3,572	3,788	4,053	4,227	
訪問入浴介護	164	158	131	166	147	
訪問看護	649	737	821	1,143	1,276	
訪問リハビリテーション	336	346	349	261	214	
居宅療養管理指導	1,661	2,008	2,492	2,895	3,277	
通所介護	6,009	6,445	6,979	7,394	7,723	
通所リハビリテーション	1,779	1,950	2,147	2,170	2,451	
短期入所生活介護	993	1,223	1,264	1,175	1,506	
短期入所療養介護	22	33	23	26	34	
福祉用具貸与	4,162	4,640	4,903	5,563	6,262	
特定福祉用具販売	131	147	137	130	167	
住宅改修	144	158	168	188	197	
特定施設入居者生活介護	953	922	838	792	787	
介護予防支援・居宅介護支援	9,657	10,454	11,172	12,092	12,834	
地域密着型サービス	891	921	1,287	1,370	1,334	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	
小規模多機能型居宅介護	97	124	144	195	187	
認知症対応型共同生活介護	775	797	827	827	804	
地域密着型特定施設入居者生活介護	19	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	0	316	348	343	
施設サービス	2,658	2,705	2,722	2,556	2,672	0
介護老人福祉施設	692	720	775	803	901	
介護老人保健施設	482	555	538	498	544	
介護療養型医療施設	1,484	1,430	1,409	1,255	1,227	

※各年度における年間の合計値

## ②給付費

介護保険の給付費の総額をみると、増加傾向が続いています。古賀市でも高齢化が進み、認定者が増加していることを反映したものと考えられます。各サービスの給付費の推移をみると、居宅サービスの給付費は年々増加しています。

【図表 20: 介護給付費の状況】

(単位:円)

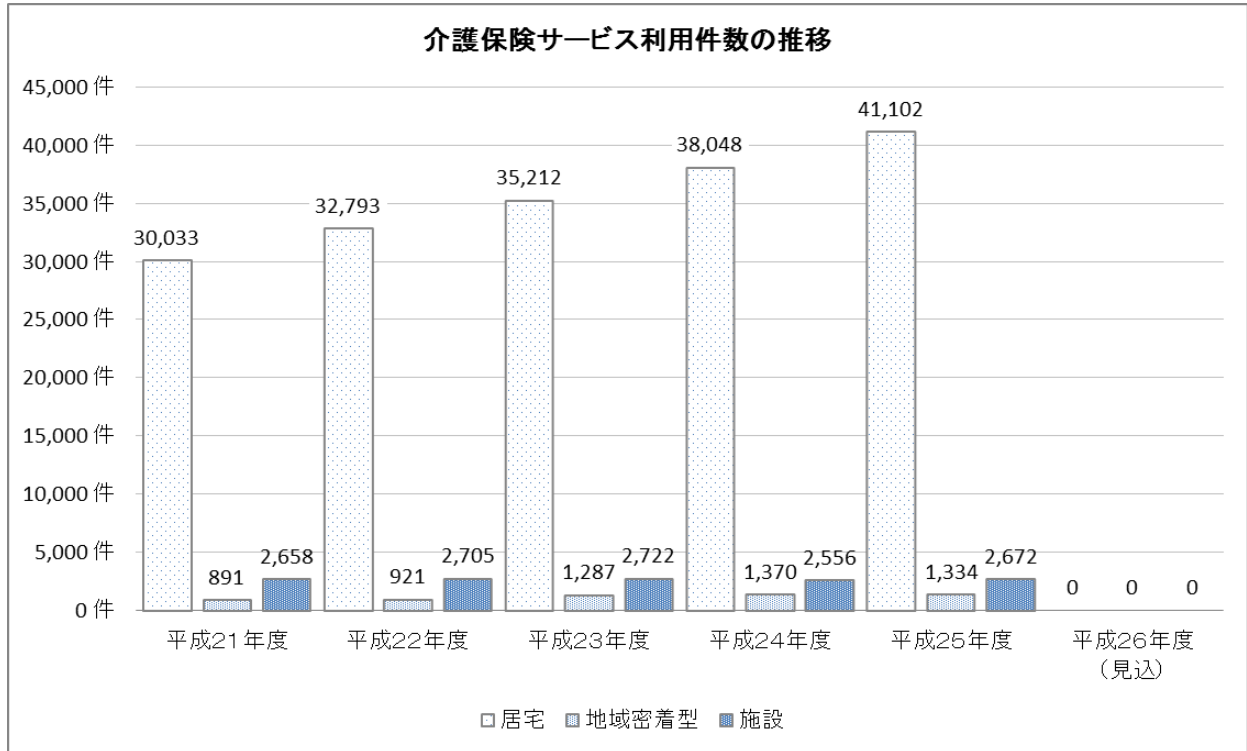
サービス区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)
居宅（介護予防）サービス費	1,033,742,775	1,145,493,790	1,231,912,396	1,317,032,607	1,383,955,008	0
訪問介護	101,744,227	108,951,169	119,853,010	135,883,454	145,539,598	
訪問入浴介護	9,727,015	9,510,811	8,102,346	9,947,312	8,531,214	
訪問看護	27,496,558	28,826,357	33,536,011	47,503,332	51,753,748	
訪問リハビリテーション	9,761,258	9,685,156	10,948,995	8,329,783	7,289,563	
居宅療養管理指導	15,084,270	17,417,250	20,281,770	22,355,559	25,327,599	
通所介護	396,847,279	445,278,090	485,945,597	527,870,657	553,516,003	
通所リハビリテーション	116,897,874	125,114,926	136,807,645	138,169,244	145,560,882	
短期入所生活介護	58,606,897	75,497,803	91,096,124	93,175,296	97,399,158	
短期入所療養介護	1,156,869	1,901,826	1,255,498	1,667,107	3,483,501	
福祉用具貸与	42,265,674	46,823,751	49,088,196	54,820,575	59,454,148	
特定福祉用具販売	3,059,171	3,878,506	3,487,459	3,647,570	4,078,730	
住宅改修	11,226,008	13,024,955	13,713,997	13,925,212	16,242,975	
特定施設入居者生活介護	151,053,531	154,854,574	137,520,733	134,178,393	134,932,856	
介護予防支援・居宅介護支援	88,816,144	104,728,616	120,275,015	125,559,113	130,845,033	
地域密着型サービス費	203,755,023	215,834,693	296,262,909	320,007,493	306,716,200	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	
小規模多機能型居宅介護	14,053,257	22,052,367	20,637,459	28,671,894	24,902,946	
認知症対応型共同生活介護	186,144,228	193,782,326	199,733,877	203,545,864	198,070,423	
地域密着型特定施設入居者生活介護	3,557,538	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	0	75,891,573	87,789,735	83,742,831	
施設サービス	825,646,271	834,118,452	840,979,259	786,234,408	813,084,765	0
介護老人福祉施設	165,357,526	171,473,248	187,752,399	196,581,163	217,719,395	
介護老人保健施設	126,263,240	146,655,100	142,026,255	134,537,517	144,464,414	
介護療養型医療施設	534,025,505	515,990,104	511,200,605	455,115,728	450,900,956	
その他	92,865,542	98,086,377	113,849,141	123,364,132	141,904,742	0
特定入所者介護（介護予防）サービス費	51,392,850	50,129,290	65,471,390	70,407,020	78,255,065	
高額介護（介護予防）サービス費	36,350,665	41,498,189	42,944,726	44,936,209	56,016,718	
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	2,624,227	3,932,318	3,100,765	5,940,103	5,731,370	
審査支払手数料	2,497,800	2,526,580	2,332,260	2,080,800	1,901,589	
介護給付費合計	2,156,009,611	2,293,533,312	2,483,003,705	2,546,638,640	2,645,660,715	0
計画値	2,423,668,956	2,560,146,846	2,650,707,429	2,861,907,000	3,084,202,000	3,330,276,000
計画比(介護給付費合計/計画値)	88.96%	89.59%	93.67%	88.98%	85.78%	0.00%

※各年度における年間の合計値

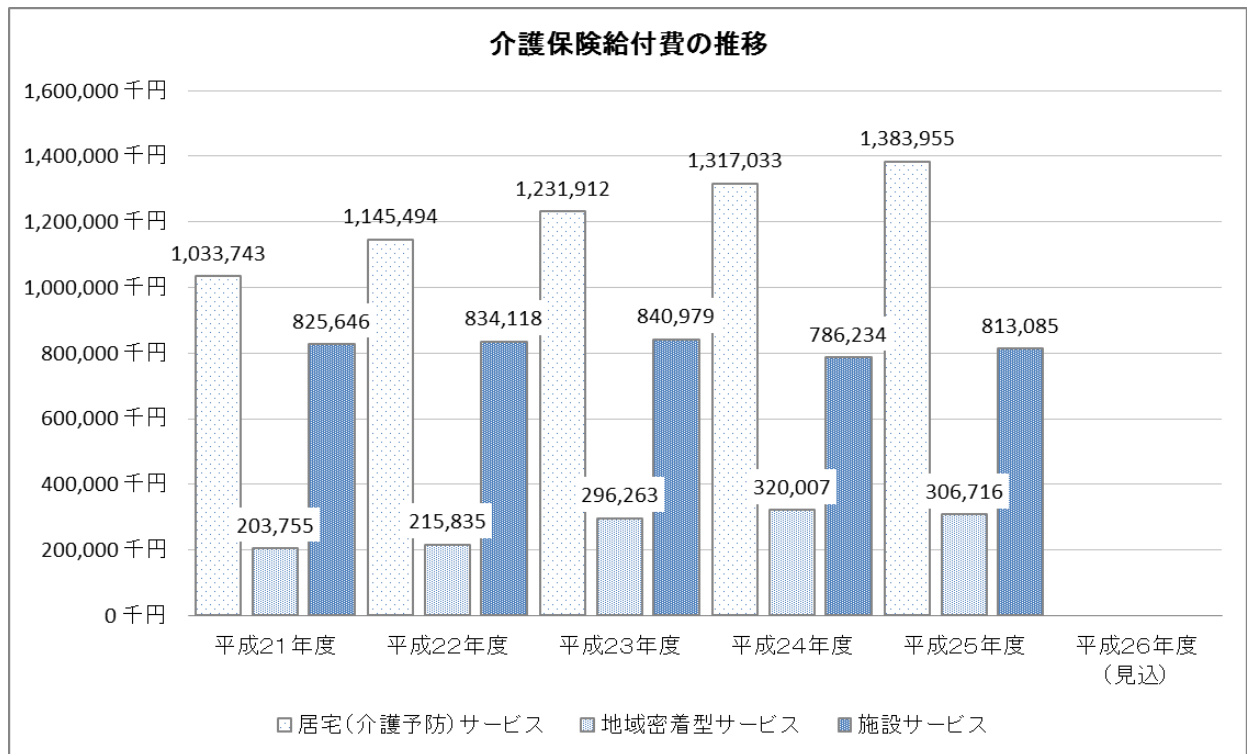
### ③利用件数と給付費の推移

介護保険の利用件数と給付費をサービス区分別のグラフでみると、居宅介護サービス費が件数、給付費ともに増加傾向が続いていることがわかります。また、施設サービス費は、件数は少ないものの、給付費は高くなっています。

【図表 21】



【図表 22】

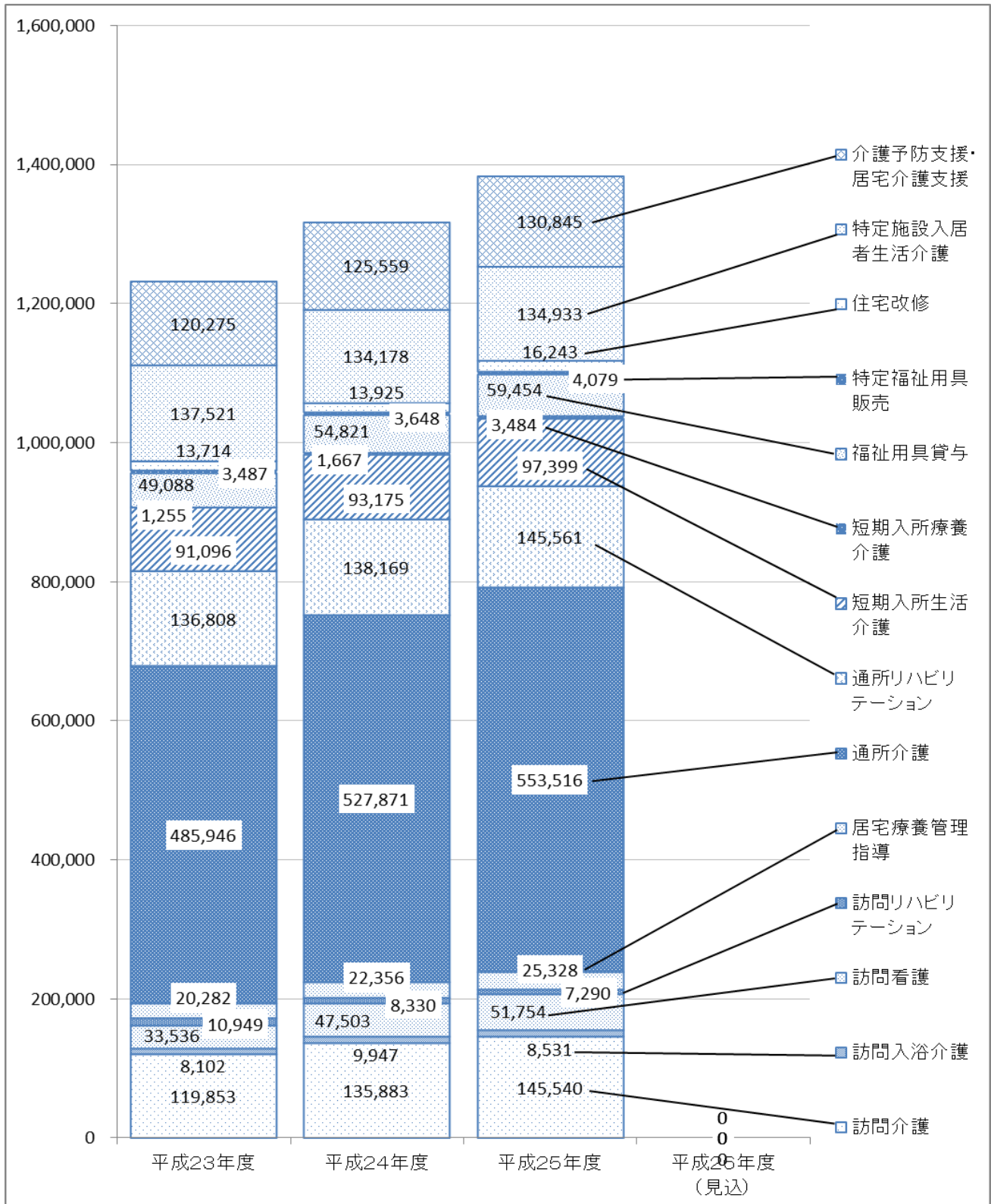


### (3) 居宅介護（介護予防）サービスの利用状況

居宅サービスの種類別の給付費をみると、平成25年度では「通所介護（デイサービス）（553,516千円：構成比40.0%）」で最も多く、次いで「通所リハビリテーション（145,561千円：構成比10.5%）」と「訪問介護（ホームヘルプ）（145,540千円：構成比10.5%）」がほぼ同額で並んでいます。また、総額は少ないものの「短期入所療養介護」「訪問看護」の伸びが大きくなっています。

【図表23：居宅サービス費（種類別）の推移】

（単位：千円）





## (4) 地域支援事業費の状況

地域支援事業とは、要支援・要介護状態になることを防止するためのサービスや、要介護状態になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業です。事業は大きく3本の柱からなり、元気高齢者等を対象とした介護予防事業、地域における包括的・継続的なマネジメント機能としての包括的支援事業、市町村の判断により行われる任意事業からなります。

高齢者人口の増加とともに、事業費は年々増加傾向にあります。

【図表 24：地域支援事業費の状況】

(単位：円)

事業区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)
介護予防事業	22,106,073	25,419,948	27,227,981	24,679,595	25,434,990	0
一次予防事業	11,873,289	8,882,736	7,547,098	9,187,375	8,239,880	
高齢者生活管理指導事業	475,100	339,450	244,050	269,150	411,700	
高齢者生きがいがづくり支援センター (えんがわくらぶ) 運営事業	1,597,654	1,587,845	1,590,611	1,612,815	1,568,609	
高齢者軽運動促進事業 (いきいきボールンピック事業)	6,815,681	6,041,666	5,182,437	78,492	70,807	
地域介護予防推進事業				5,648,096	4,364,798	
一次予防対象者通所型介護予防事業	—	700,000	530,000	355,000	510,000	
高齢者等介護支援ボランティア 活動支援事業	—	—	—	121,172	185,766	
介護予防普及啓発事業 (介護予防講演会)	2,575,350	—	—	1,102,650	1,128,200	
認知症サポーターキャラバン事業	409,504	213,775	—	—	—	
二次予防事業	10,232,784	16,537,212	19,680,883	15,492,220	17,195,110	0
二次予防対象者通所型介護予防事業	2,400,000	5,747,000	8,400,000	6,180,000	8,034,000	
二次予防対象者把握事業	7,603,373	10,576,201	11,060,708	8,984,338	8,836,287	
二次予防対象者訪問型介護予防事業	229,411	214,011	220,175	327,882	324,823	
包括的支援事業	34,456,802	39,418,584	33,696,755	40,397,017	51,954,938	0
介護予防マネジメント事業	9,976,867	10,641,799	6,486,734	6,690,570	11,829,584	0
二次予防対象者 介護予防マネジメント事業	9,976,867	10,641,799	6,486,734	6,690,570	11,829,584	
包括支援事業	24,479,935	28,776,785	27,210,021	33,706,447	40,125,354	0
介護支援専門員 マネジメント力向上事業	24,479,935	28,776,785	72,000	40,000	32,160	
包括支援一般事務			27,138,021	33,666,447	40,093,194	
任意事業	6,257,883	4,770,680	5,086,375	5,444,605	5,753,015	0
介護予防支援事業	6,257,883	4,770,680	5,086,375	5,444,605	5,753,015	0
介護用品(紙おむつ)給付事業	4,104,710	4,359,350	4,737,355	4,975,060	5,289,820	
家族介護力向上事業	360,000	400,000	200,000	200,000	200,000	
高齢者成年後見制度利用支援事業	9,350	11,330	0	30,029	52,400	
認知症サポーター養成事業	—	—	149,020	239,516	210,795	
介護給付費適正化事業 (介護給付費通知事業)	1,489,823	—	—	—	—	
高齢者配食事業	—	—	—	—	—	
地域自立生活支援事業	294,000	—	—	—	—	
地域支援事業費合計	62,820,758	69,609,212	66,011,111	70,521,217	83,142,943	0
計画値	72,369,000	76,714,000	79,371,000	83,582,000	90,549,000	98,937,000
計画比	86.81%	90.74%	83.17%	84.37%	91.82%	0.00%

## 4. 高齢者等アンケート調査の実施結果

### (1) 調査概要

計画策定の基礎資料として、高齢者の心身の状態や日常生活の状況、介護保険などに関するニーズや考え方を把握するため、アンケート調査を実施しました。

【図表 25：アンケート調査の概要】

	①高齢者福祉に関する基礎調査	②介護保険に関するアンケート調査	③介護支援専門員に関するアンケート調査
調査対象者	第1号被保険者 (要介護認定者を除く)	要介護認定者 (認定更新申請者)	市内居宅介護支援事業所に 勤務する介護支援専門員
抽出方法	平成26年1月1日現在、65歳以上 である2月生まれの方	平成26年1月4日以降の更新者	全員
調査方法	郵送による配布・回収	窓口・郵送による配布・回収	窓口・郵送による配布・回収
調査期間	平成26年2月12日～2月28日	平成26年1月4日～5月20日	平成26年5月13日～5月31日
調査対象数	972人	827人	53人
有効回収数	685人	332人	42人
有効回収率	70.5%	40.1%	79.2%

#### ①高齢者福祉に関する基礎調査

年齢	男性	女性	計
65～69歳	115	133	248
70～74歳	87	102	189
75～79歳	48	86	134
80～84歳	28	50	78
85歳以上	17	19	36
計	295	390	685

#### ②介護保険に関するアンケート調査

年齢	男性	女性	計
40～64歳	11	15	26
65～69歳	14	14	28
70～74歳	17	12	29
75～79歳	10	22	32
80～84歳	13	51	64
85歳以上	26	105	131
不明			22
計	91	219	332

上記データとの比較を行うため、以下の調査を参考にしました。

#### ①前回調査（平成23年2月実施）結果

- ・第1号被保険者（要介護認定者以外）調査 n=903
- ・在宅要援護者（要介護認定者）調査 n=945

#### ②前々回調査（平成19年9月実施）結果

- ・在宅要援護者（要介護認定者）調査 n=826

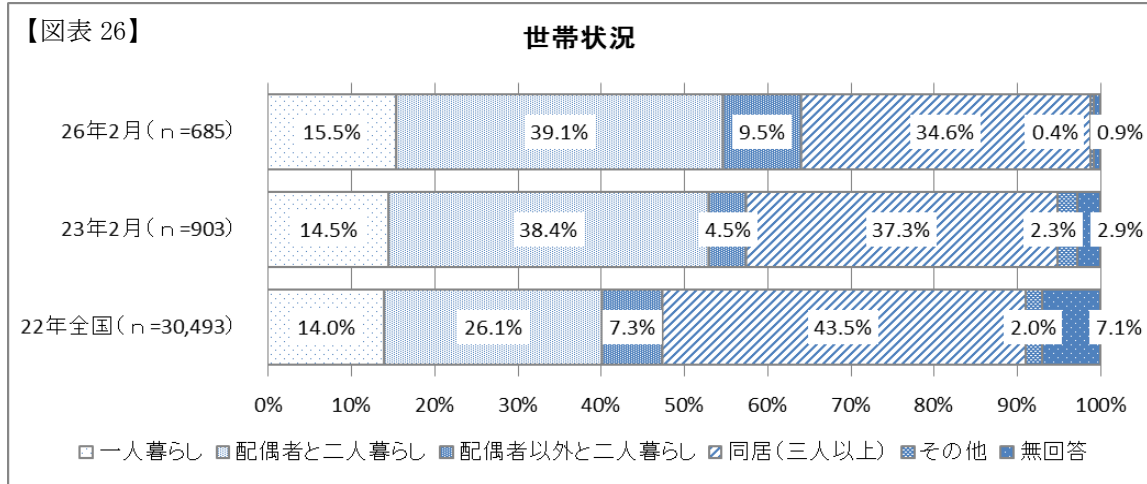
#### ③財団法人長寿社会開発センターによる調査（平成22年5月～8月実施）結果

- ・全国57市町村（要介護認定者を含む第1号被保険者）調査 n=30,493

(2) 「高齢者福祉に関する基礎調査」結果（中間報告）

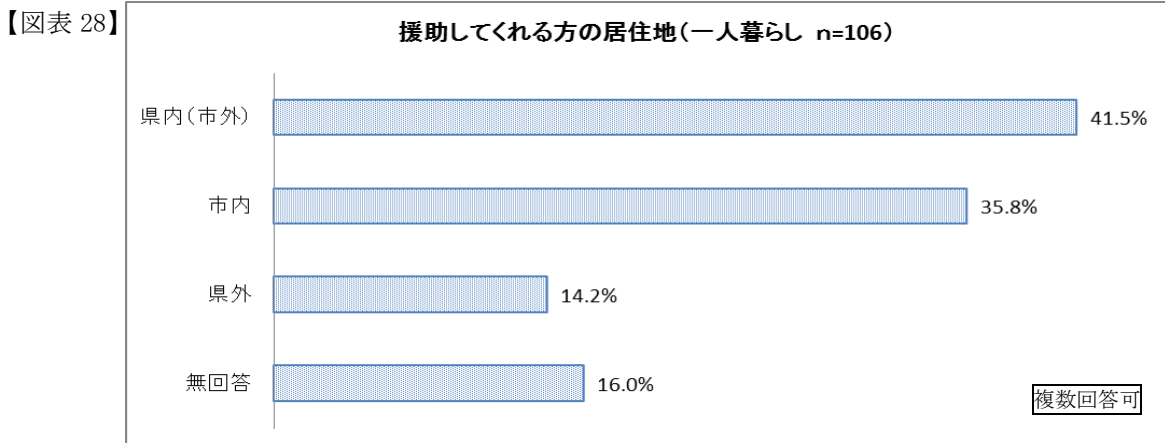
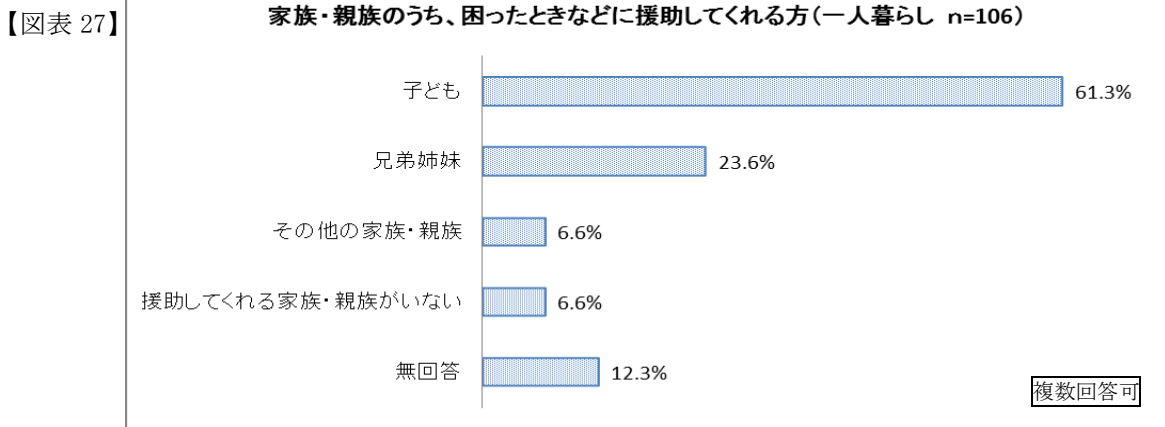
① 「一人暮らし」「配偶者と二人暮らし」「配偶者以外と二人暮らし」の合計割合は64.1%

平成23年2月の調査（57.4%）から6.7%増加しています。同年度の全国調査と比較すると、特に「配偶者と二人暮らし」の率が大きく上回っています。



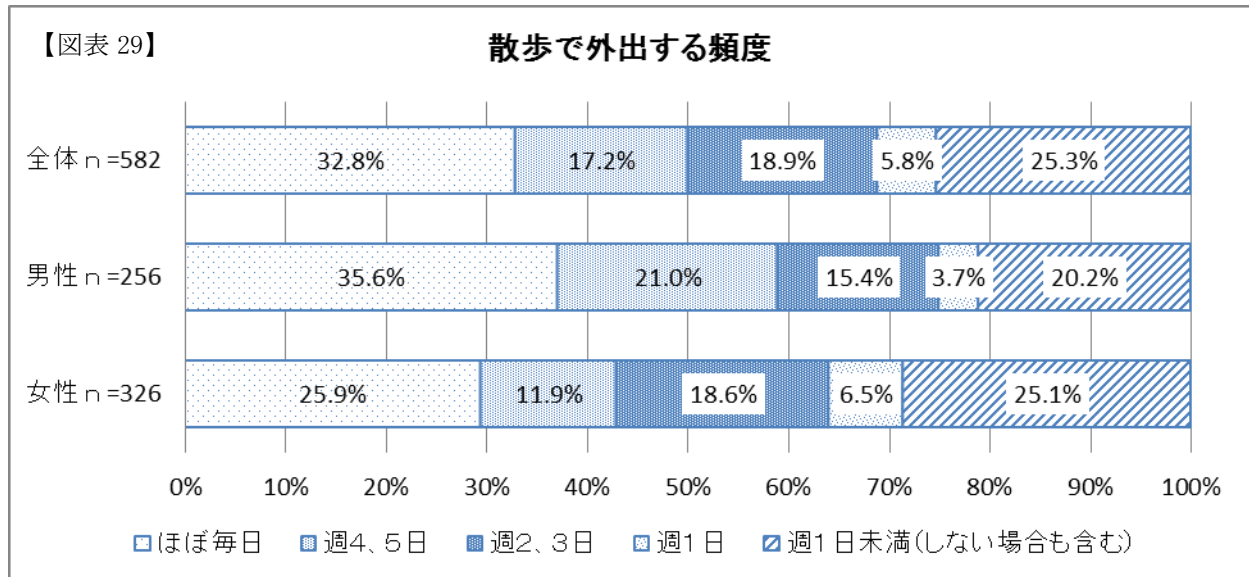
② 「一人暮らし」の人で「援助してくれる家族・親がない人」は6.6%であり、「援助してくれる方の居住地は14.2%が県外

一人暮らしの人で「家族・親族のうち、困ったときなどに援助してくれる人」は子どもが61.3%で最も多く、援助してくれる方の居住地は、市内と県内の合計割合が77.3%となっています。



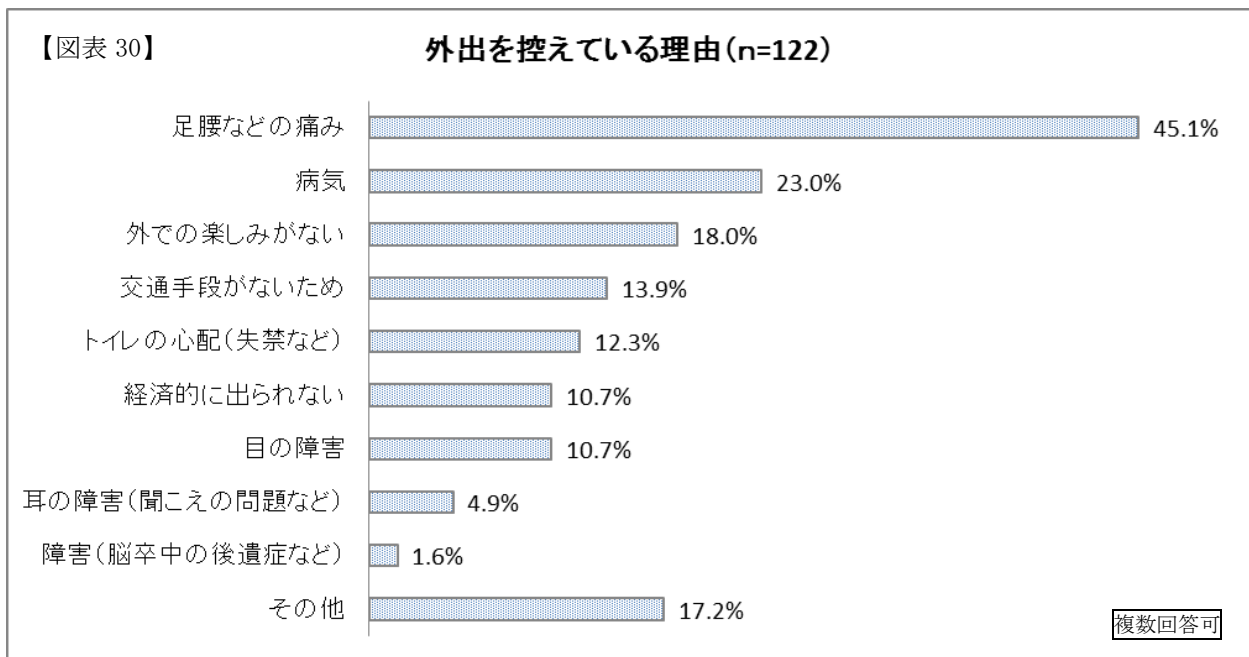
## ③ 「週1日以上散歩をしている」人は74.7%

外出する機会の一つとして「散歩で外出する頻度」をみると、「週1日以上」は全体で74.7%であり、前回調査の85.4%からやや低下しています。男性は「ほぼ毎日」と「週4、5日」の合計が半数を越えており、習慣化している人が多いことがわかります。



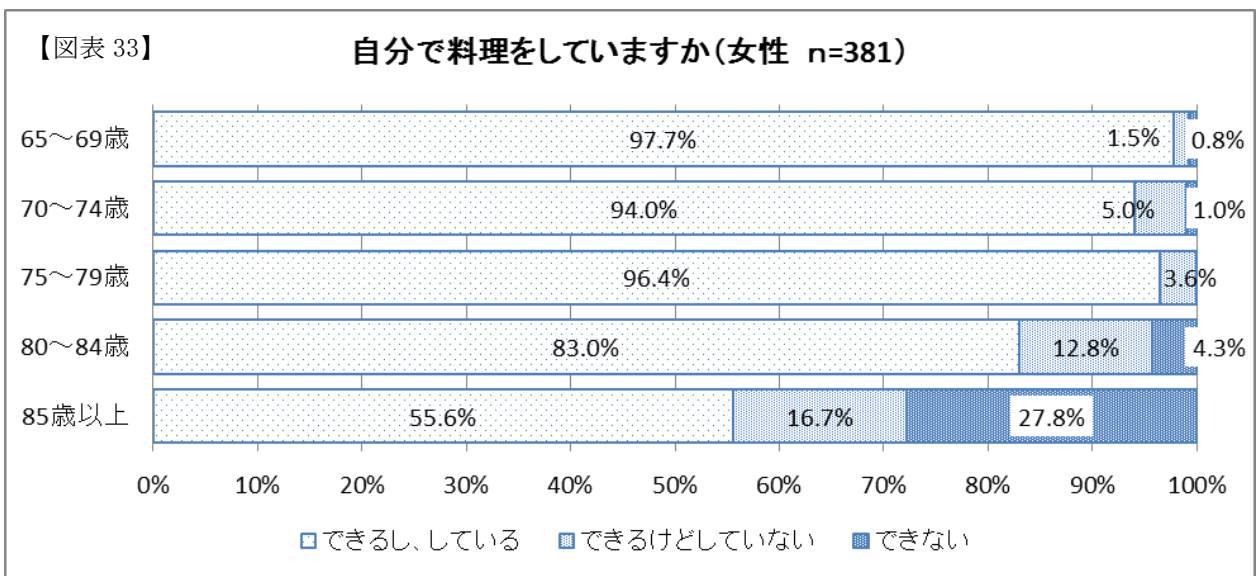
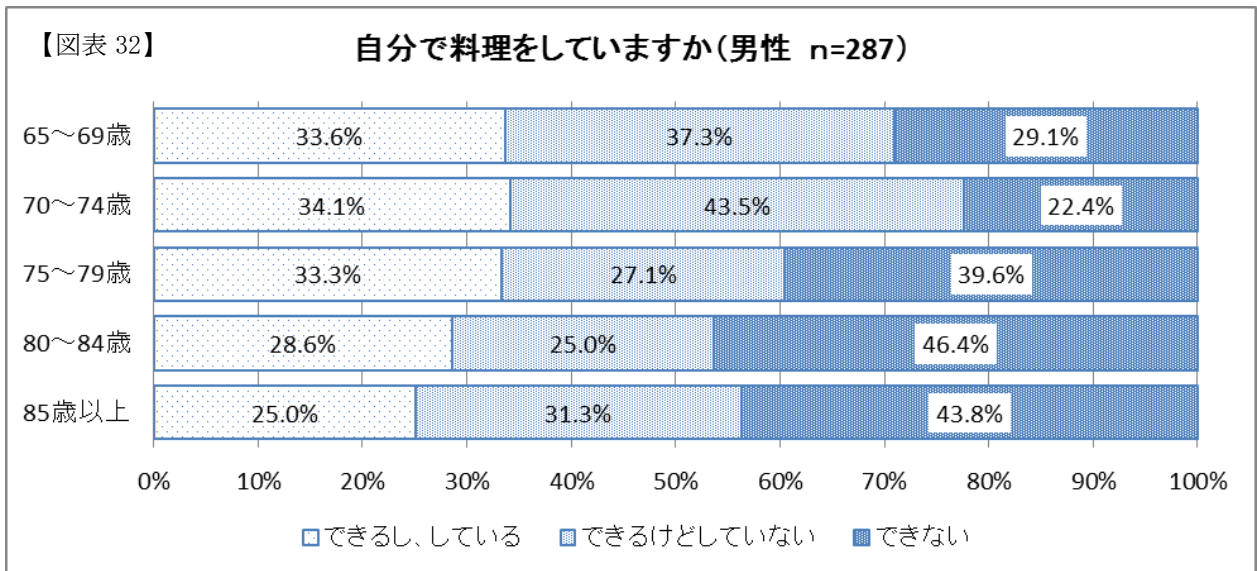
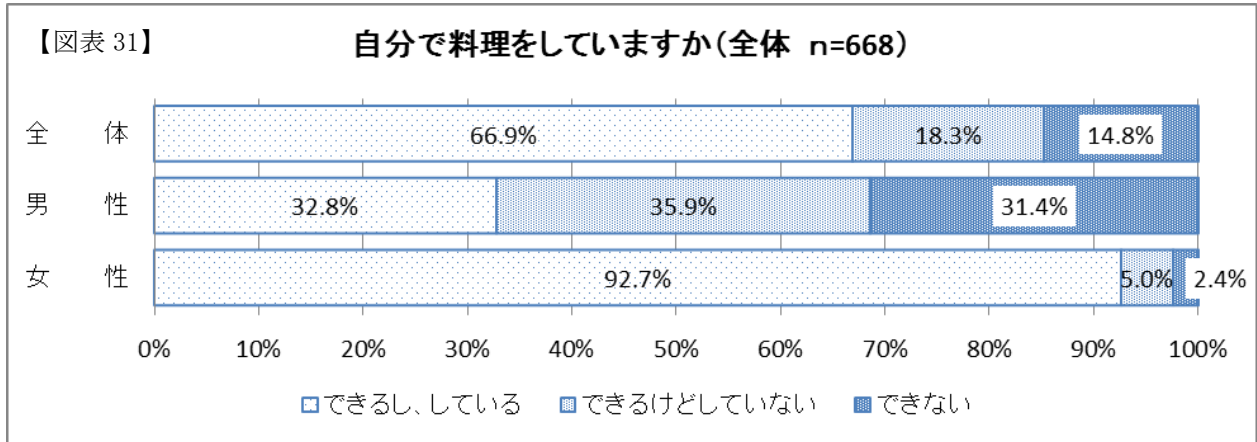
## ④ 「外出を控えている」理由は「足腰などの痛み」が45.1%

「外出を控えている」人が、全体の約20%であり、その理由として、「足腰などの痛み」が45.1%であり、半数近くを占めています。

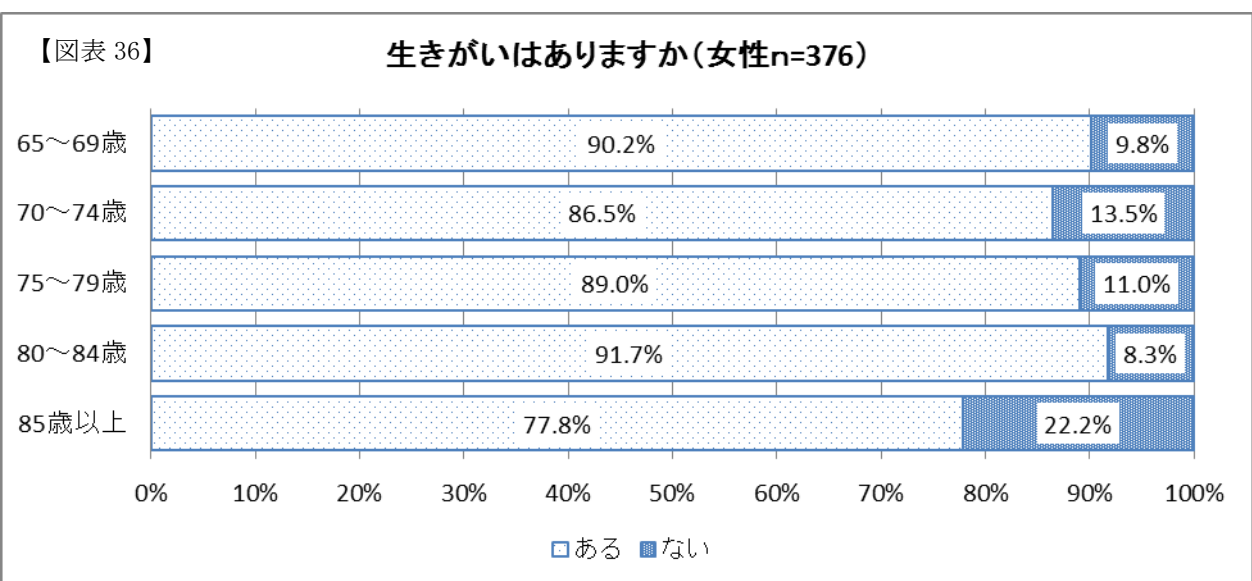
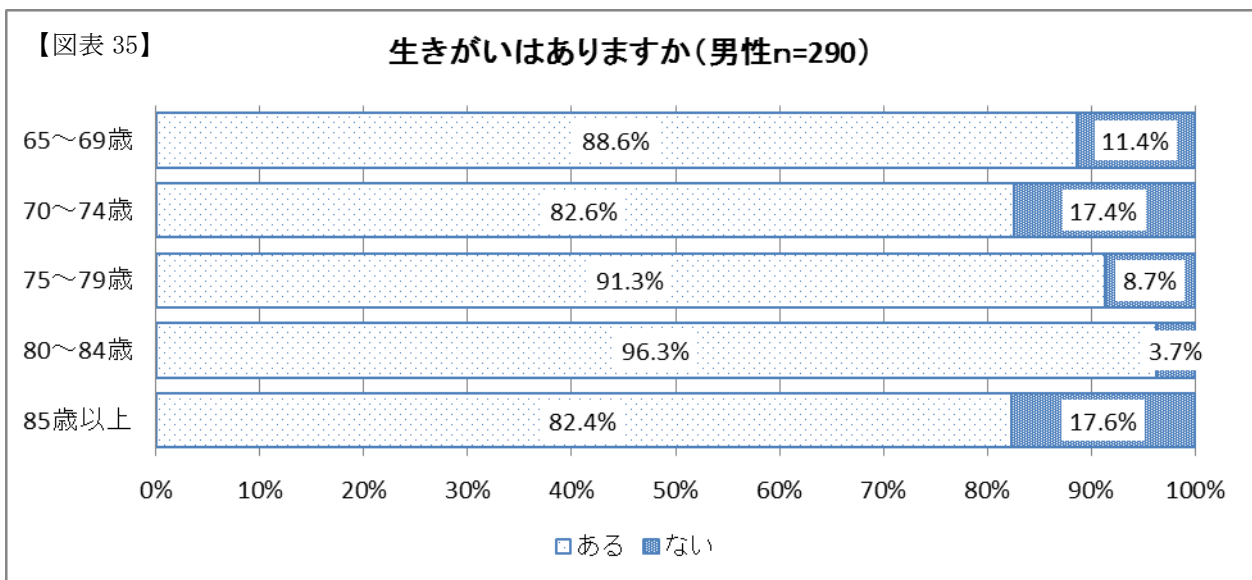
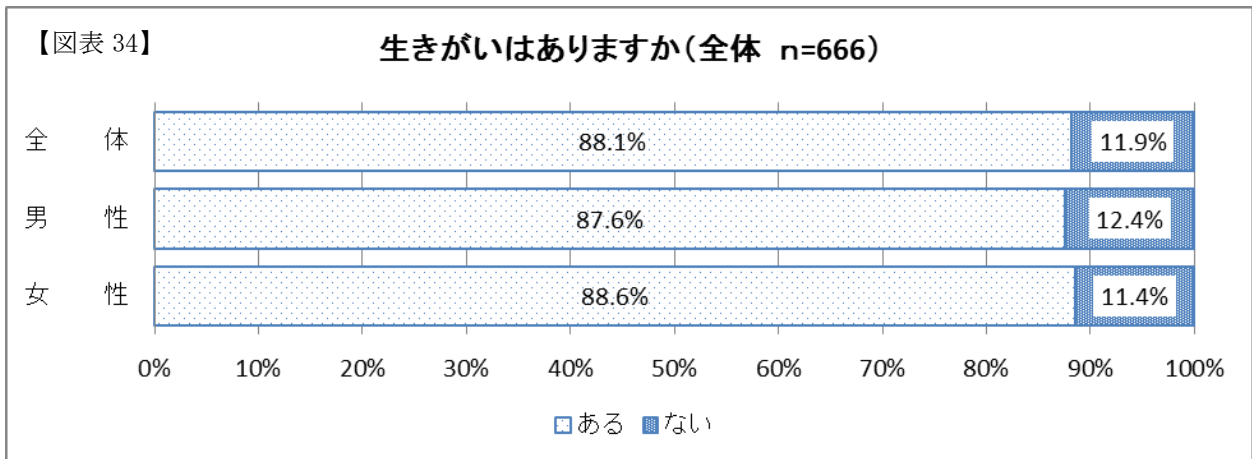


⑤男性で「自分で料理をしている」割合は32.8%

日常生活において、「自分で料理をしている」割合は、男性32.8%、女性92.7%であり、男女差が顕著に現れています。また、男性は「できるけどしていない」割合が35.9%と高くなっています。

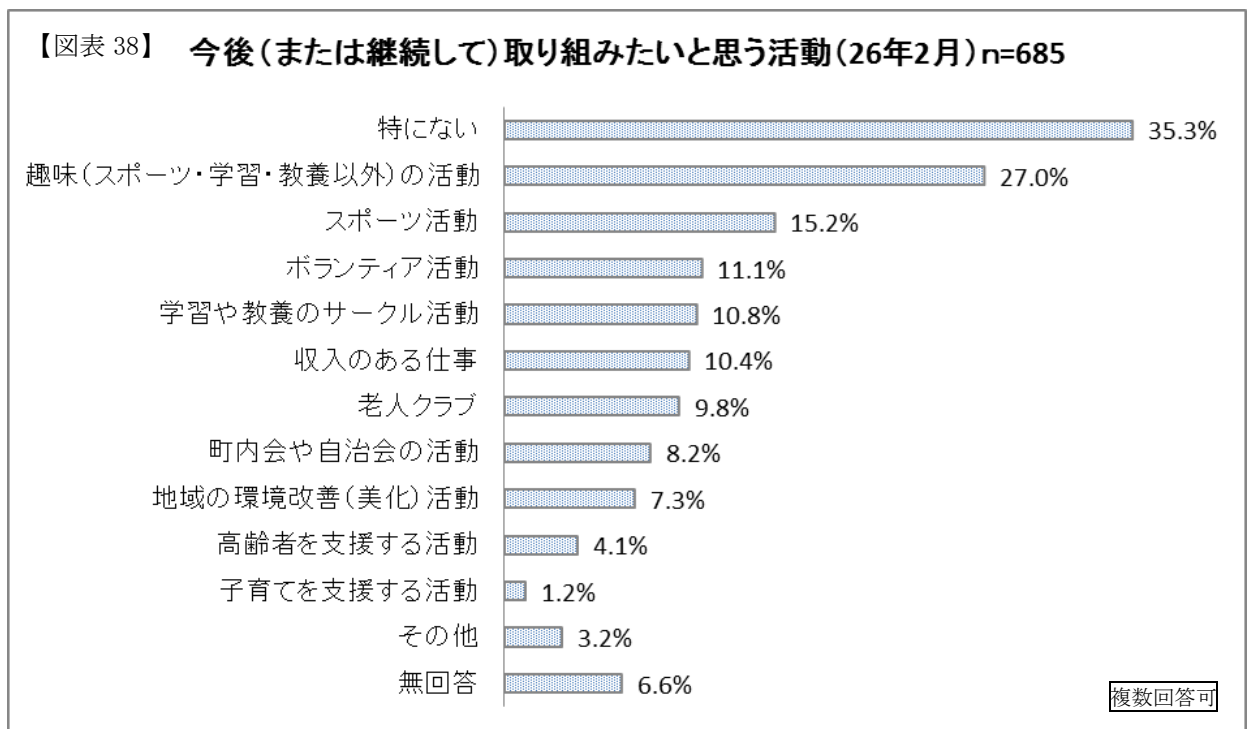
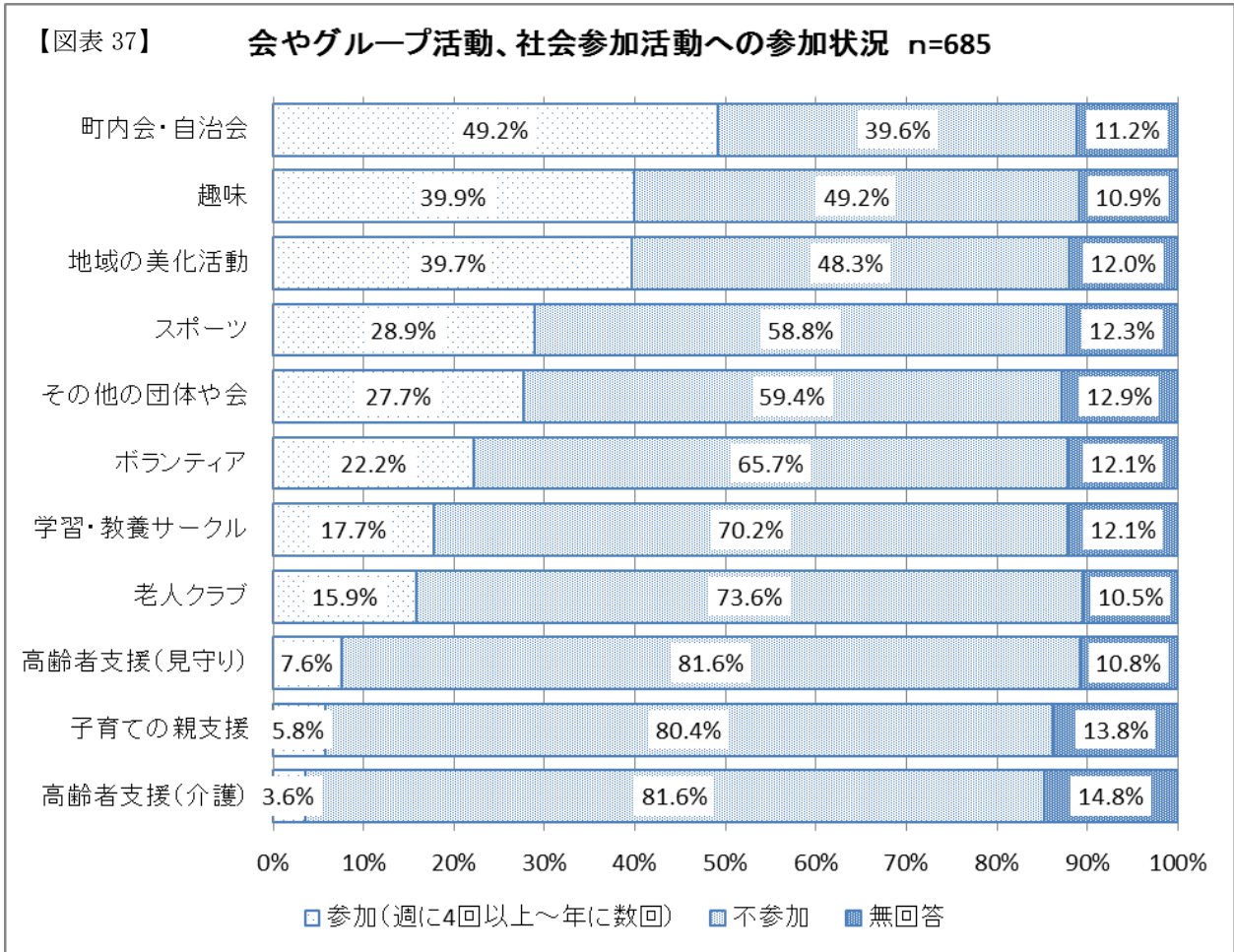


## ⑥ 「生きがい」を感じている高齢者は88.1%



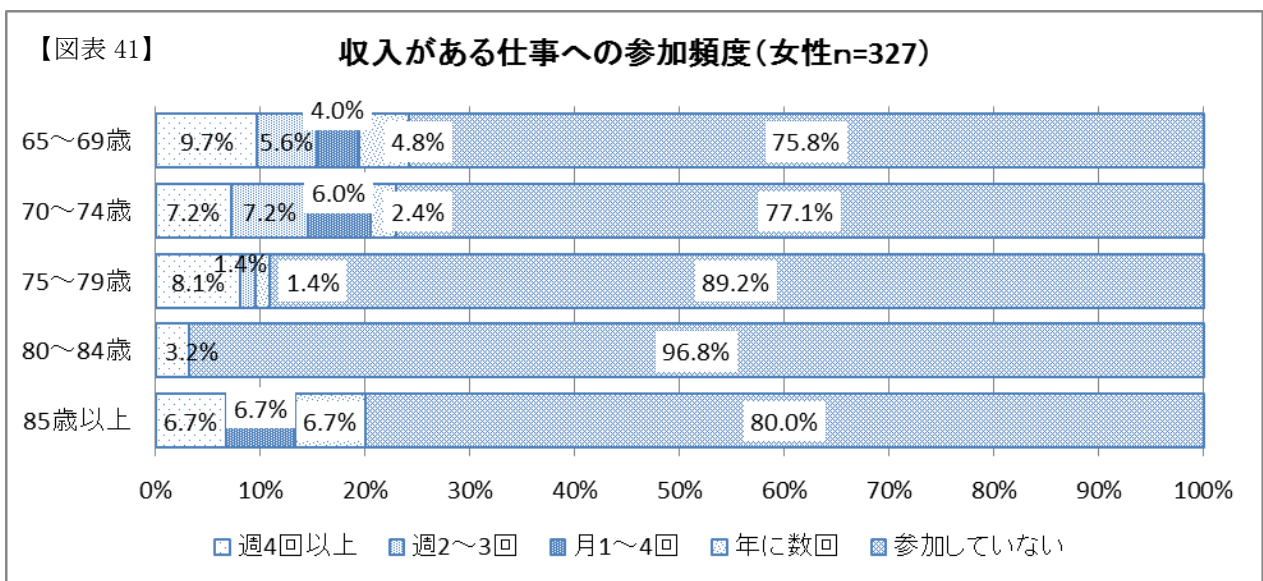
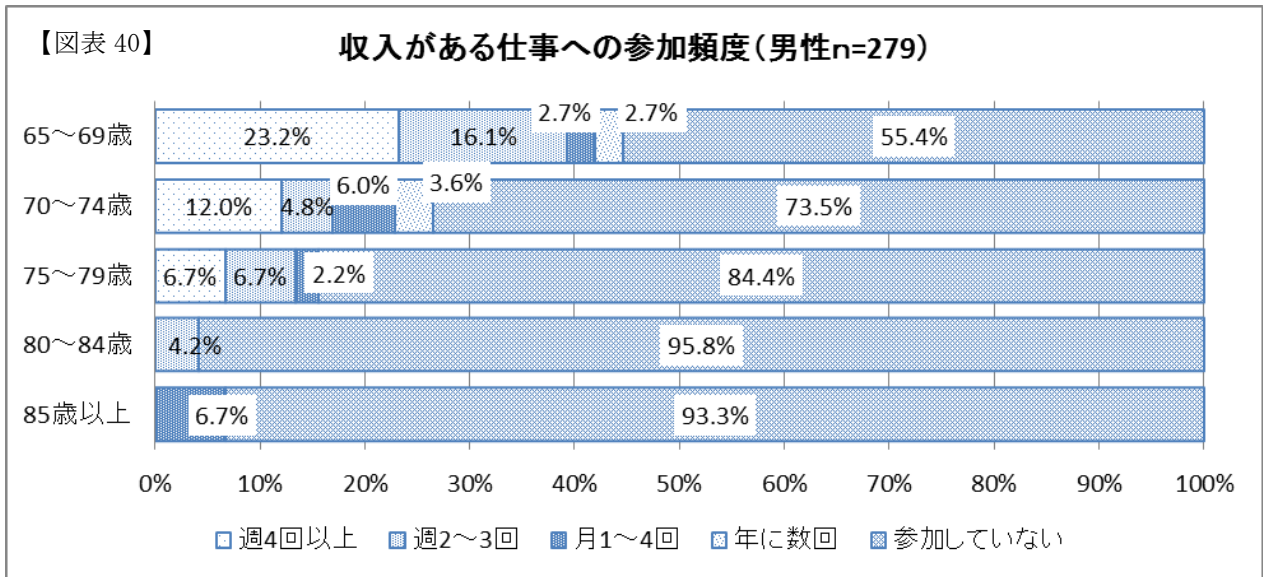
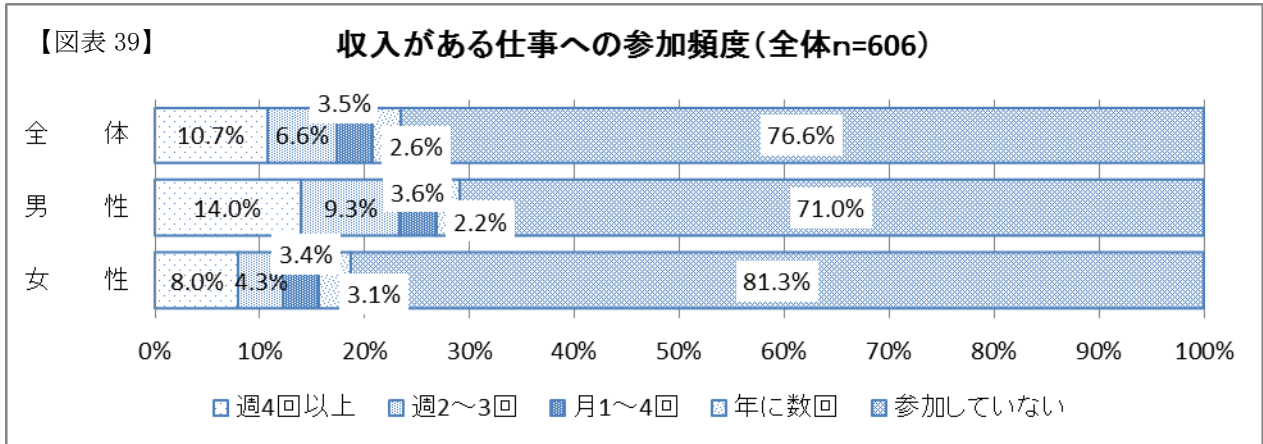
⑦「町内会」「自治会」「趣味」「地域の美化活動」が盛ん

今後（または継続して）取り組みたい活動では、「特にない」の割合が35.3%になっています。



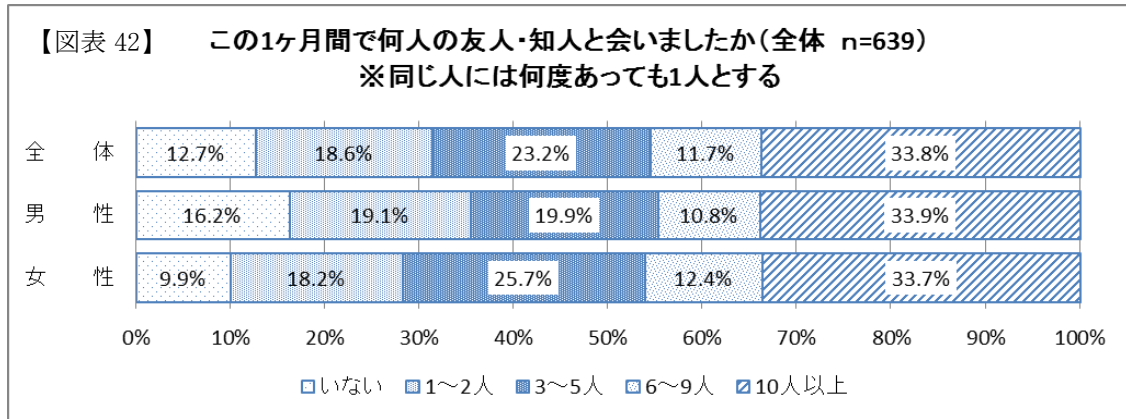
⑧収入のある仕事への参加（週4回以上～年に数回）割合は23.4%

男性の「週4回以上」は65～69歳が23.2%、70～74歳が12.0%となっています。

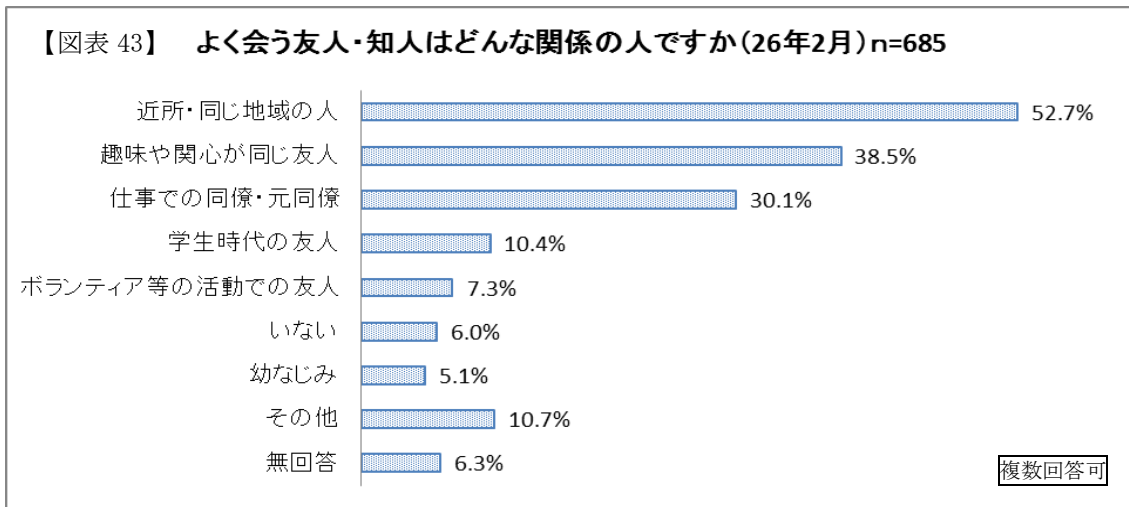




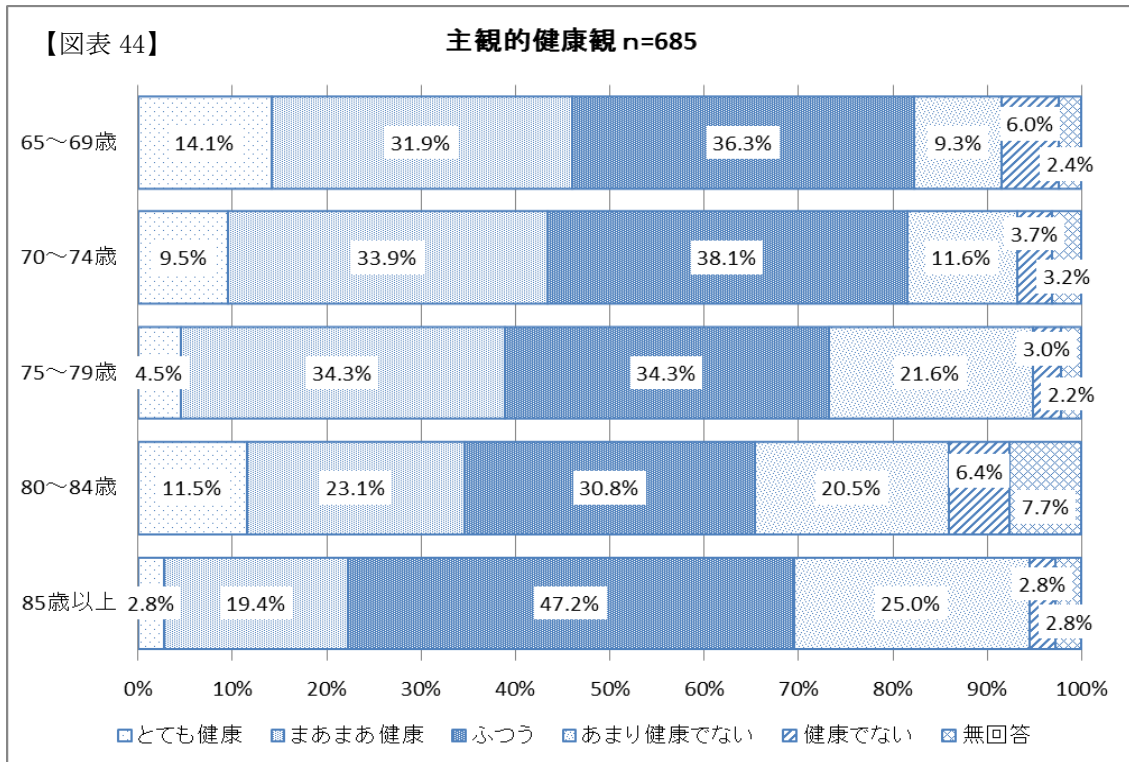
⑨ 「この1ヶ月間、友人・知人と会っていない」人は、男性16.2%、女性9.9%



⑩ 「よく会う友人・知人」は「近所・同じ地域の人」が52.7%

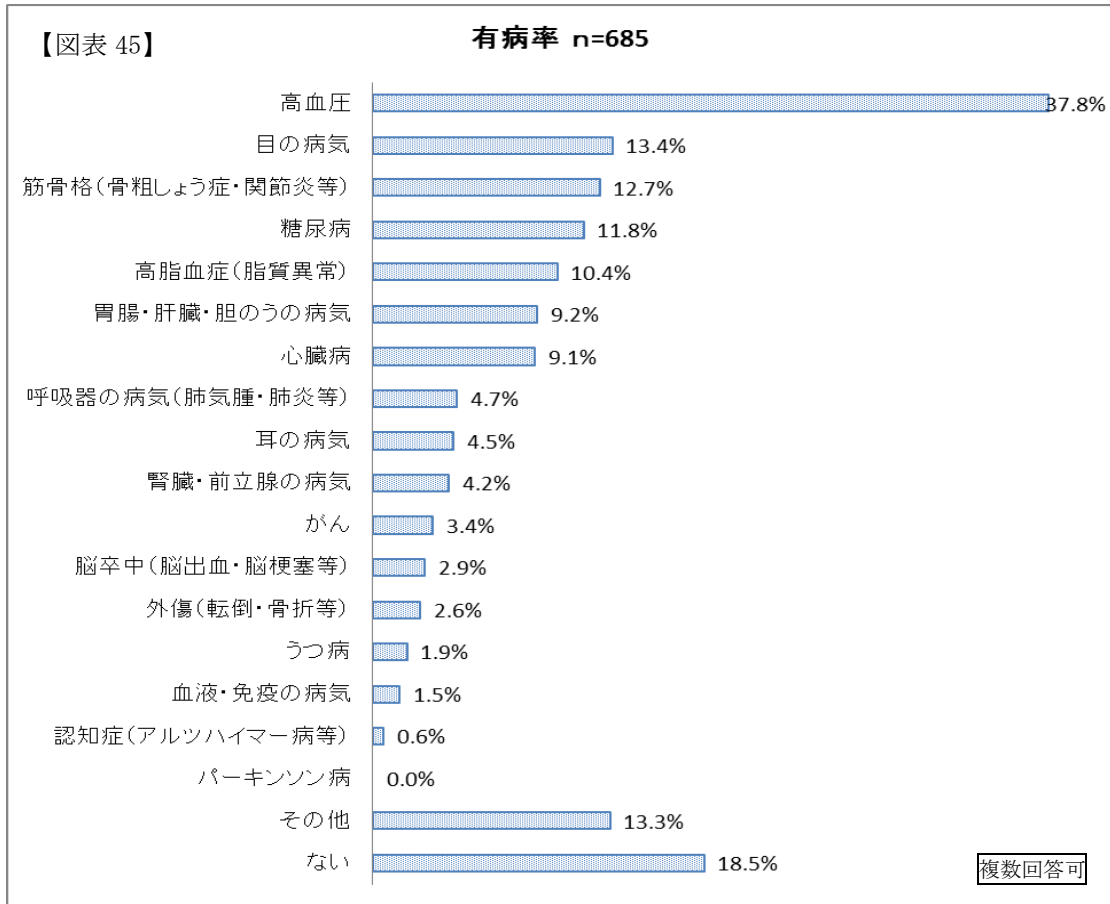


⑪ 「普段、自分で健康だと思っている(とても健康~ふつう)」人は全体で77.7%

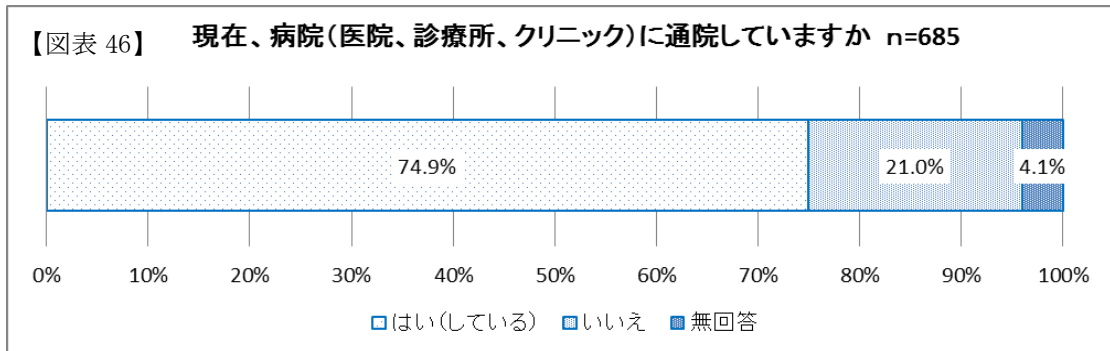


⑫ 「現在、治療中または後遺症のある病気がない」人は18.5%

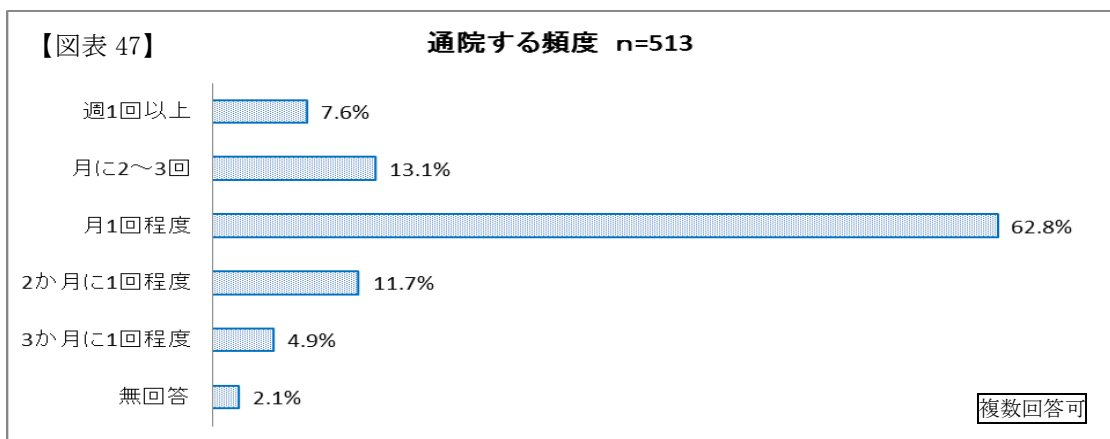
第1位は「高血圧」37.8%であり、群を抜いて高くなっています。



⑬ 「現在、病院へ通院している」人は約75%

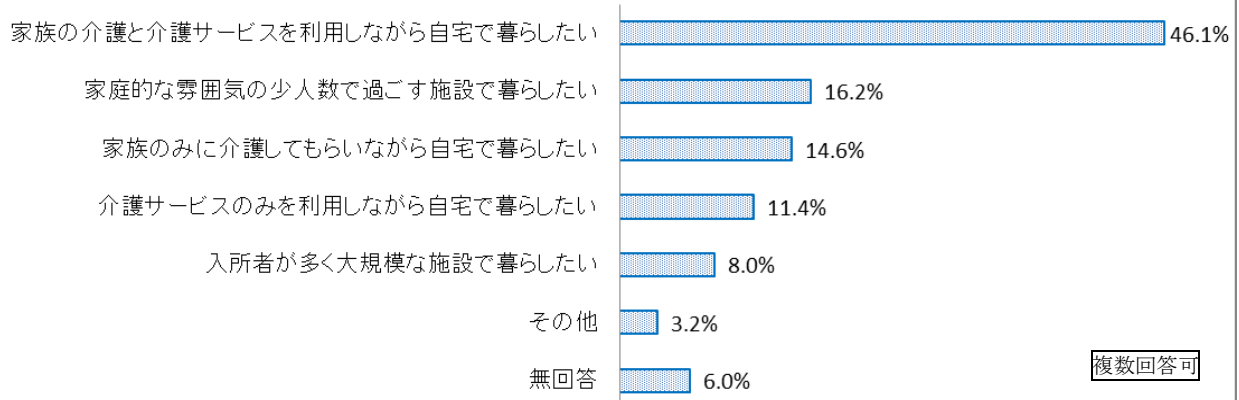


⑭ 「通院は月に1回程度」が約63%



## ⑮ 「介護が必要になったときに自宅で暮らしたい」と思う人は約70%

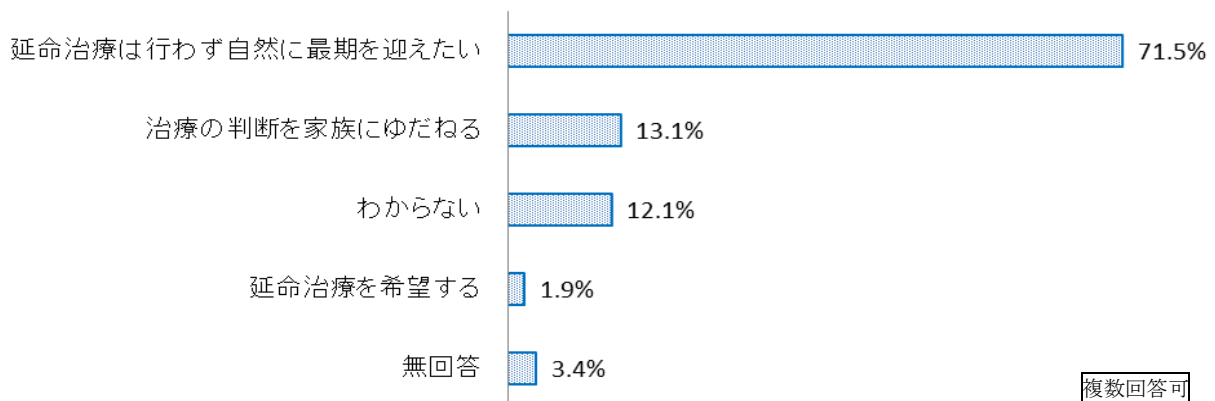
【図表 48】 将来、介護が必要になったとき、どのように暮らしたいと思いますか(n=685)



## ⑯ 「延命治療を希望しない」人は約70%

もし病気や事故であなたの意思が確認できない状態になったとき、延命治療を希望されますか n=685

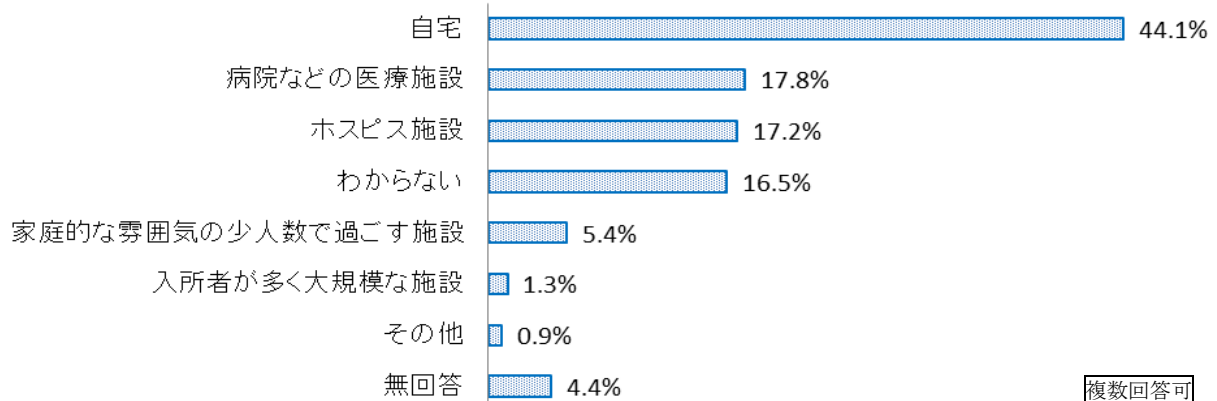
【図表 49】



## ⑰ 「将来、治る見込みがなく死期が迫っている場合、自宅で暮らしたい」と思う人は約40%

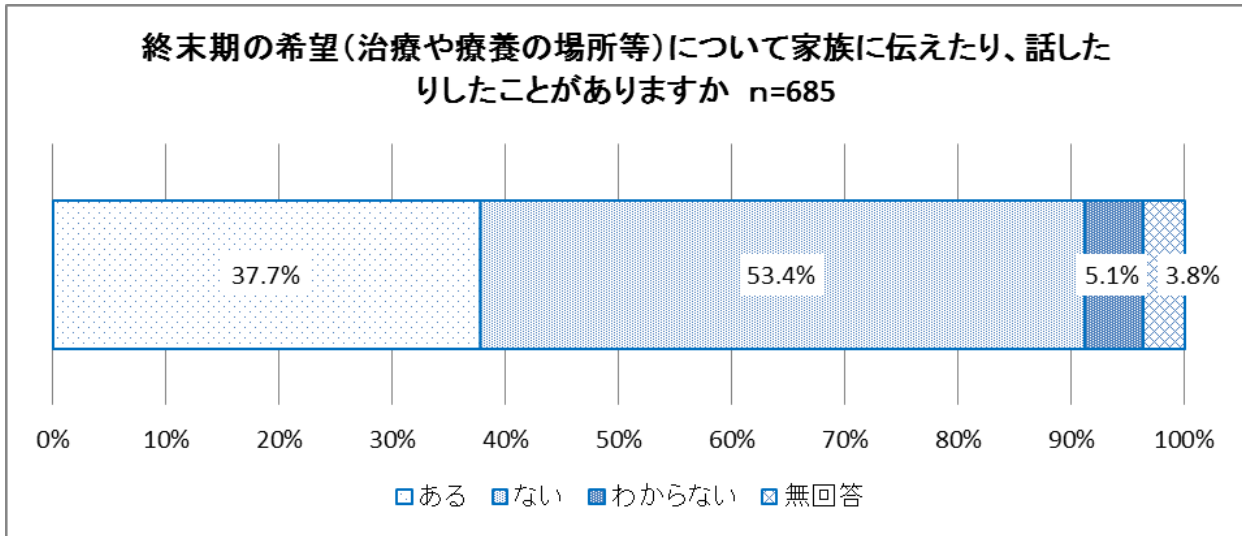
将来、治る見込みがなく死期が迫っている(6か月以内想定)と告げられた場合どこで暮らしたいと思いますか(n=685)

【図表 50】



## ⑱ 「終末期の希望について話したことがある」人は約38%

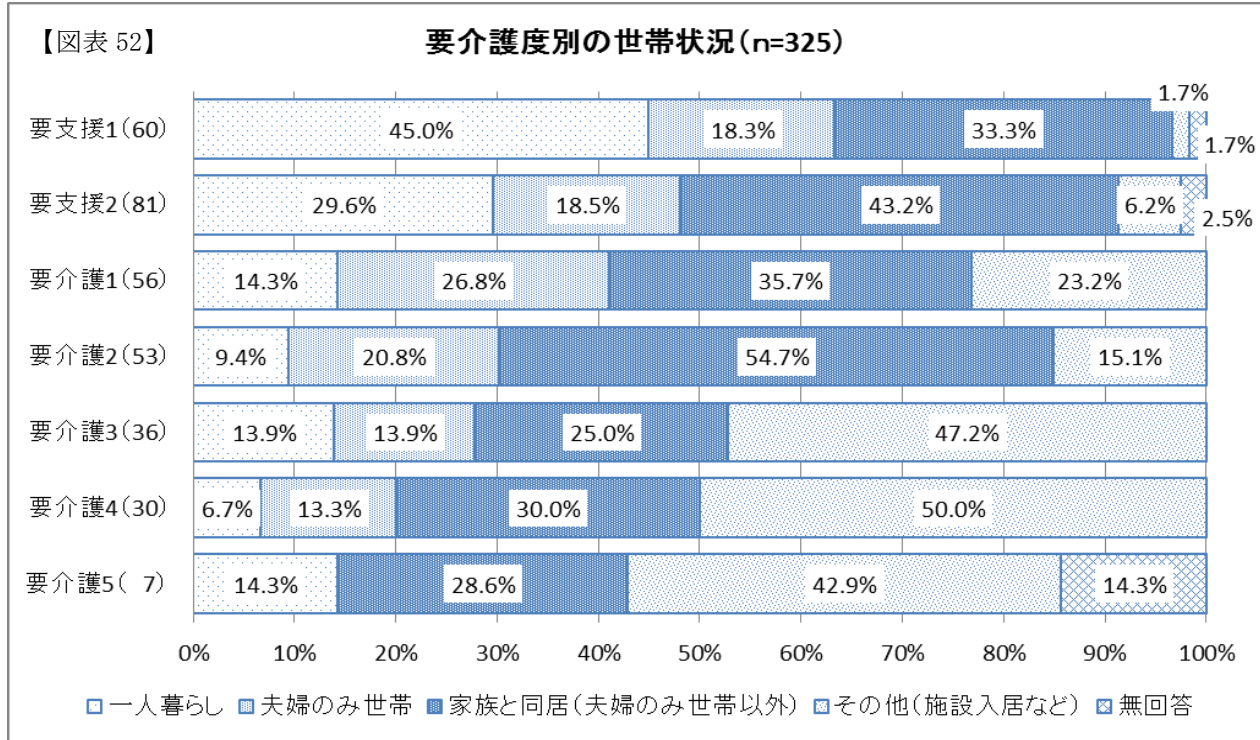
【図表 51】



## (2) 「介護保険に関するアンケート調査」結果（中間集計）

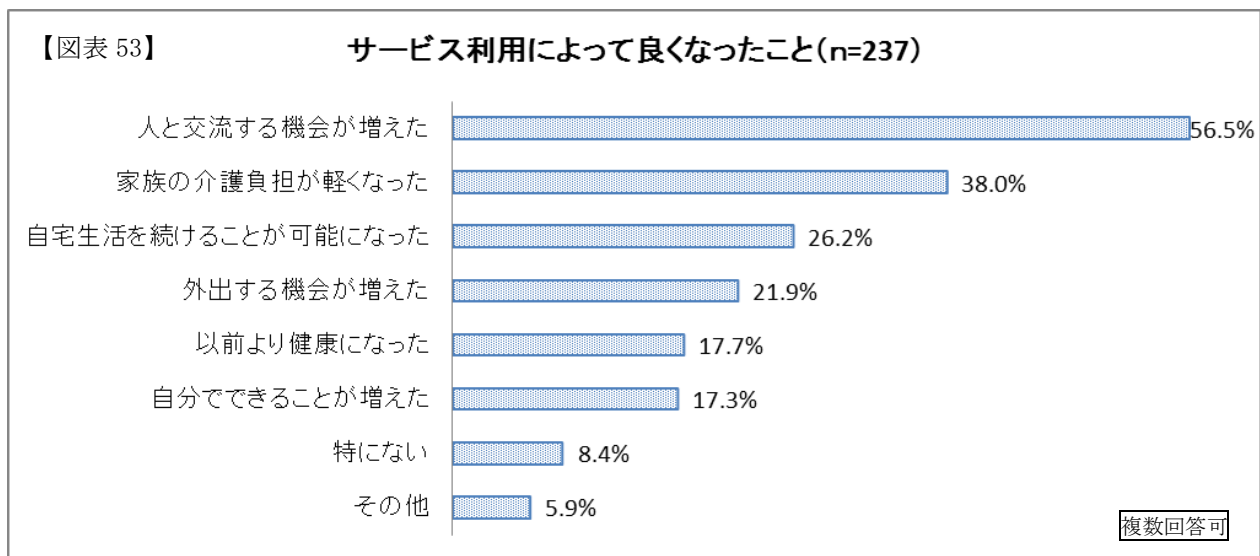
### ①介護度の上昇とともに在宅率は低下（要介護3では在宅率は約50%）

要介護度別の世帯状況をみると、介護度が上がるにつれ「一人暮らし」と「夫婦のみ世帯」の率が下がり、「その他（施設入居など）」の率が上がる傾向がうかがえます。



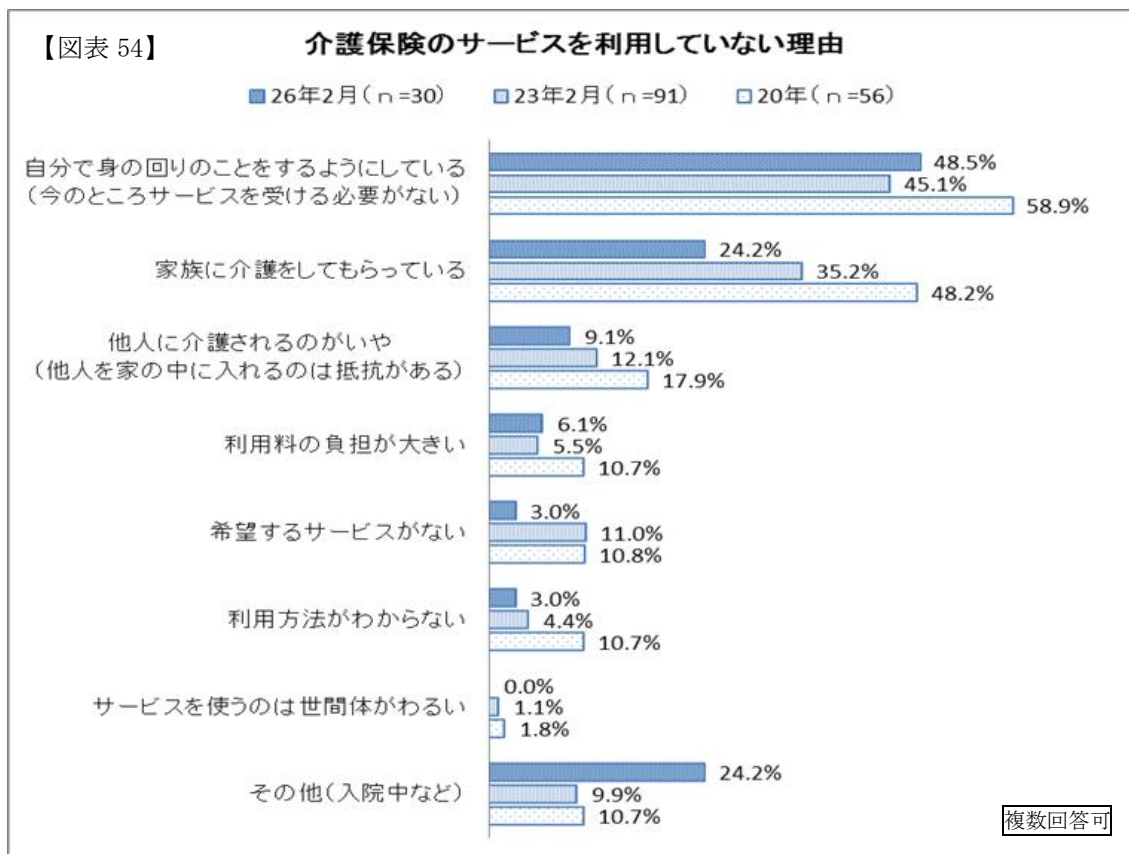
### ②介護サービスの利用によって「人と交流する機会が増えた」人が56.5%（在宅者）

「介護保険サービスを利用したことにより良くなったと感じること」をみると、半数以上の人が「人と交流する機会が増えた」と答えています。また、家族の負担軽減、在宅生活の継続などが上位にあがっています。



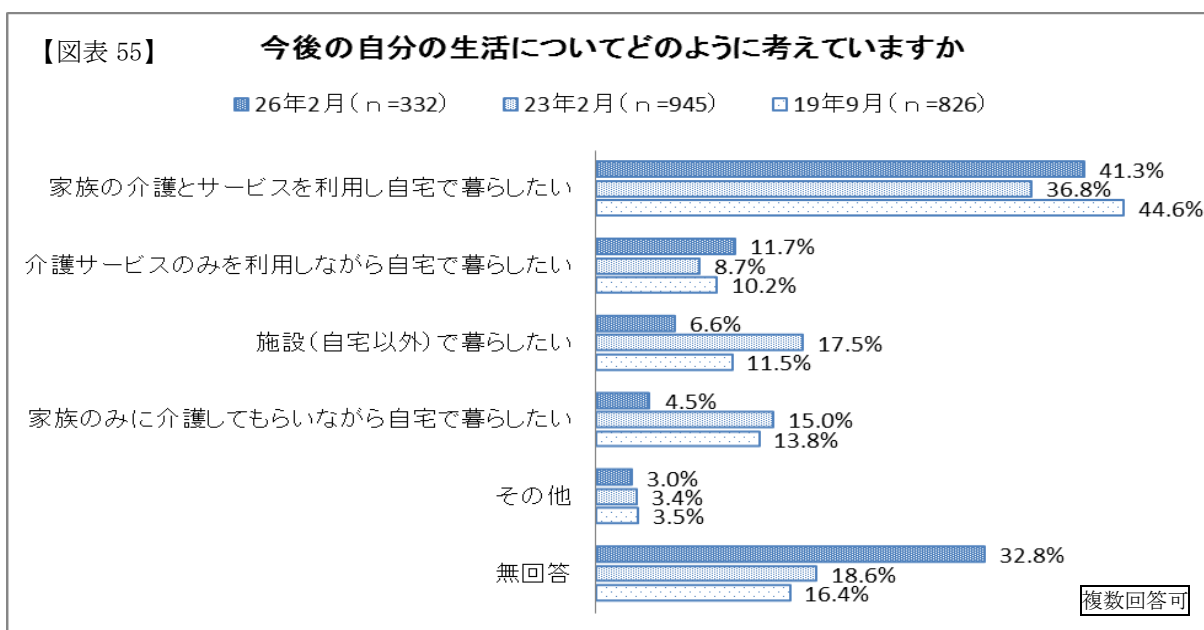
## ③介護サービス未利用の理由は「自分で身の回りのことをしている」(在宅者)

要介護(支援)認定を受けているが、「介護保険サービスを利用していない」理由をみると、半数近くの人(主に要支援者)が「自分で身の回りのことをするようにしているため、今のところサービスは必要ない」と答えています。また、入院中などによる介護サービス利用の中断(主に要介護者)も上位にあがっています。



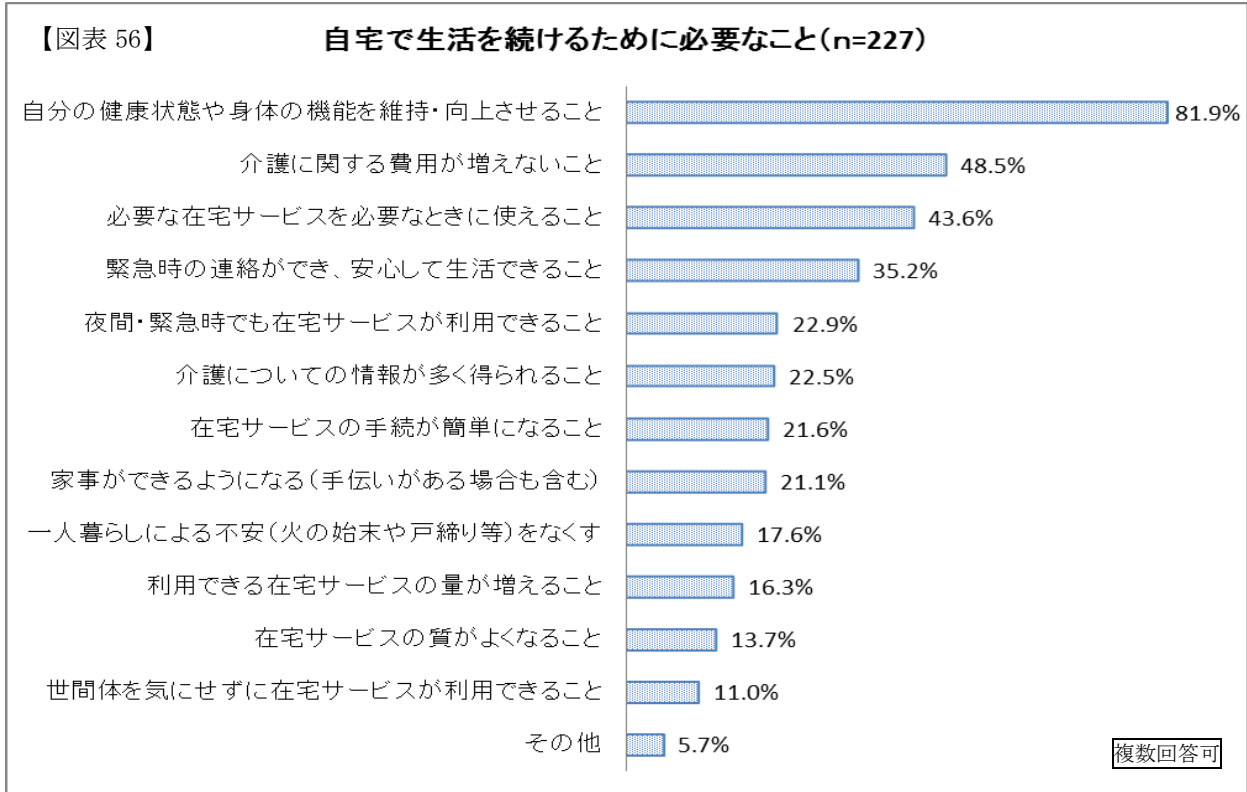
## ④今後も介護サービスを利用しながら自宅で生活を続けたいと思う人は約60%(在宅者)

「施設(自宅以外)で暮らしたい」人の率が前回調査より低下しています。

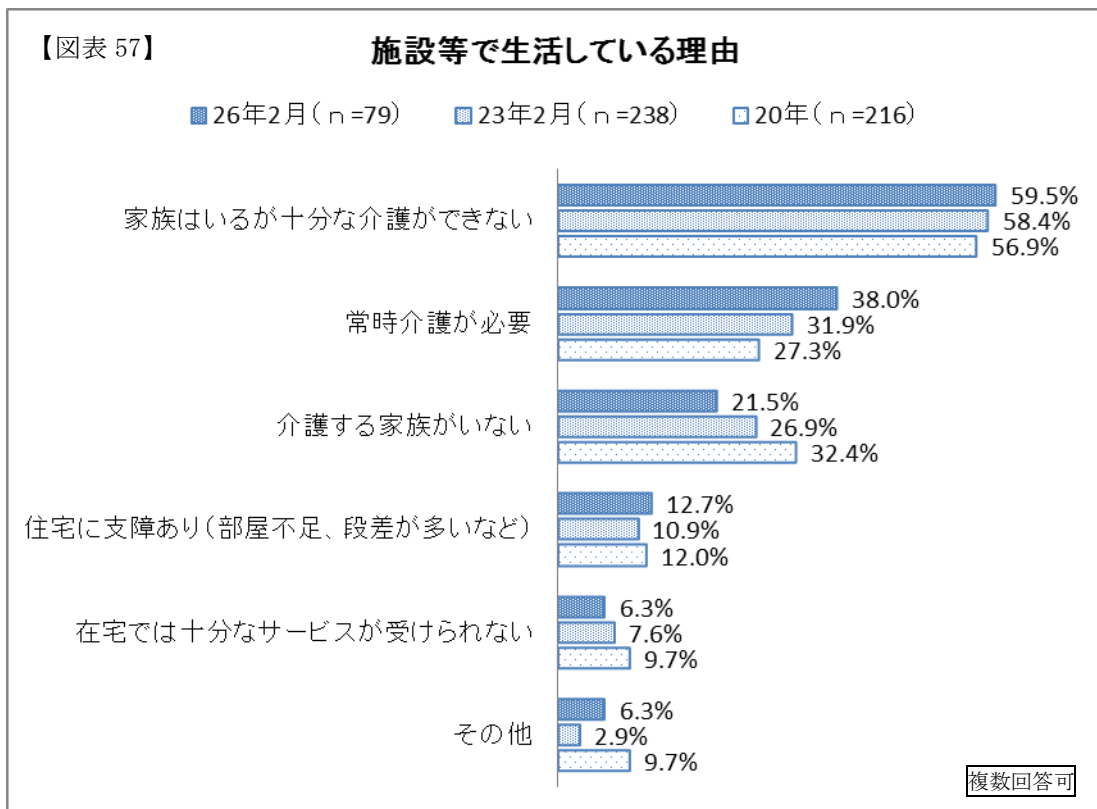


⑤在宅の継続には「健康状態の維持、向上」が必要（在宅者）

要介護認定を受けている在宅の高齢者が自宅での生活を続けるために必要だと考えていることは、「健康状態の維持、向上」が約80%であり、「介護に関する費用を増やさないこと」が約半数を占めています。

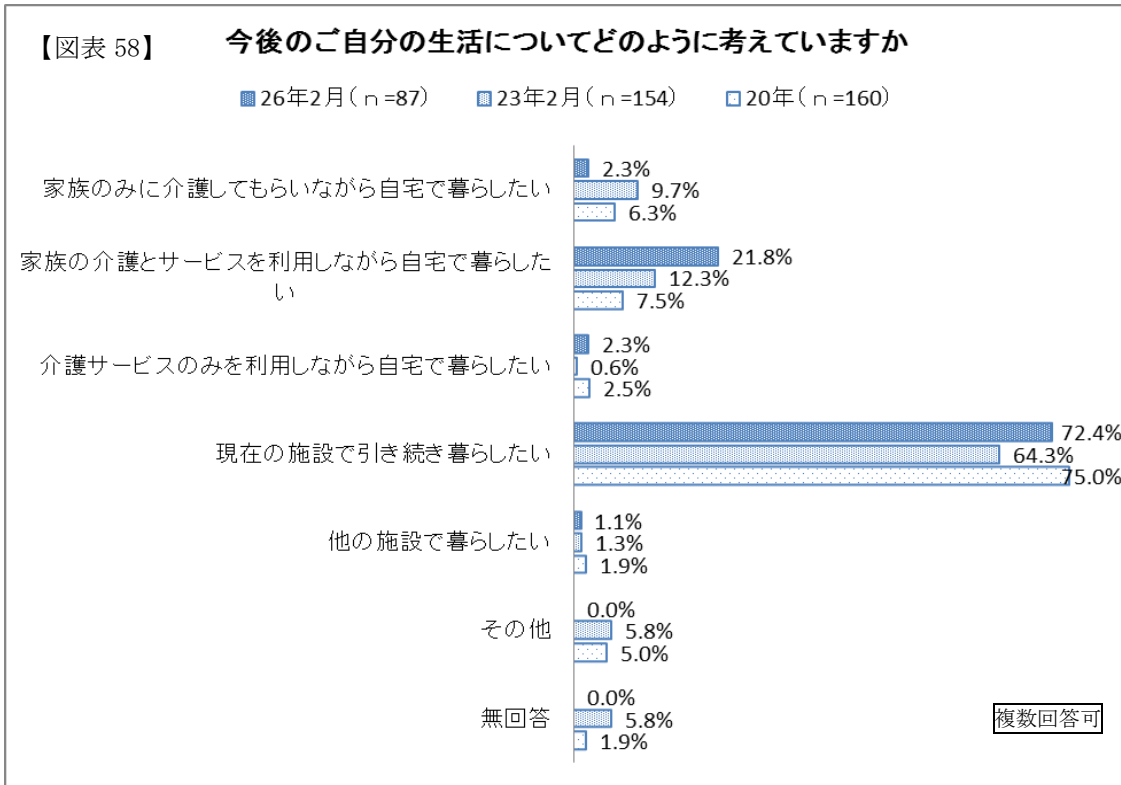


⑥施設等で生活している理由は「家族はいるが十分な介護ができない」が約60%（施設等入居者）

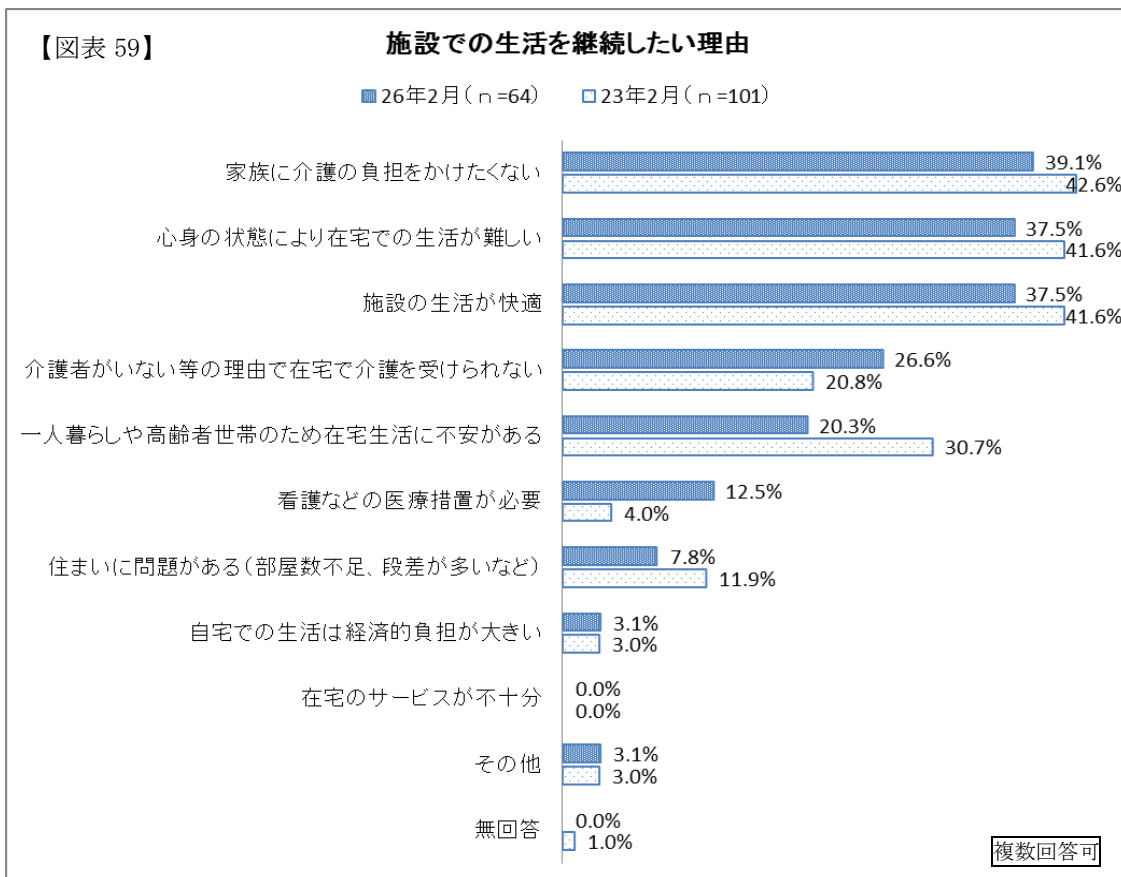


⑦ 今後は「自宅で暮らしたい」と考えている人は約20%（施設等入居者）

「施設等で引き続き暮らしたい」と考えている人は約70%



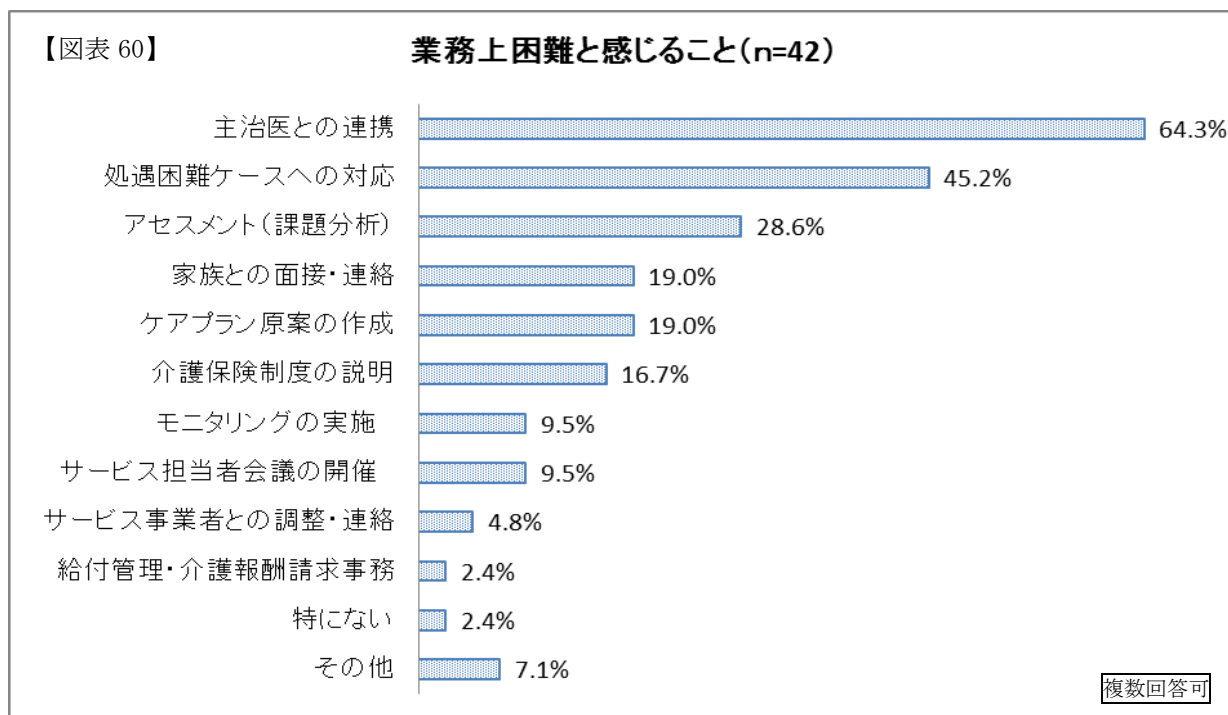
⑧ 「施設での生活を続けたい」理由は「家族への負担」「心身の状態」「施設等の快適さ」  
(施設等入居者)





### (3) 「介護支援専門員（ケアマネジャー）に関するアンケート調査」結果

①ケアマネジャーが業務上困難と感じることは、「主治医との連携」（64.3%）や「処遇困難ケースへの対応」（45.2%）が上位にあがっています。



②古賀市で増加しているケースは、「高齢者が高齢者を介護しているケース」「課題が多様化・多重化しており介護保険のみでは対応できないケース」「独居の認知症のケース」などとなっています。

